

国際情勢等を踏まえた、 今後の気候変動・資源循環施策について

1. 気候変動及び資源・エネルギーを取り巻く状況
2. 東京都の資源・エネルギー関連の現状(データ)
3. これまで進めてきた主な取組の成果等
4. 2030年、2050年に向けた取組の方向性

- 国際動向・エネルギー動向等も踏まえた資源・エネルギー構造の転換に向けて、特に重要と考えるポイント/推し進めるべきポイントはなにか
 - ・ 支援策等の強化、制度や仕組み、技術の効果的な活用
 - ・ レジリエンスや健康、地域づくりなどの視点(相乗効果のあるカケル“×”の取組)など
- より多くの都民・事業者の共感と賛同を得て取組を推進するために、特に重要・効果的と考えるポイントはなにか
 - ・ ポジティブな波及効果(カケル“×”の取組)、伝える内容の在り方・方法・相手など

国際情勢等を踏まえた、 今後の気候変動・資源循環施策について

1. 気候変動及び資源・エネルギーを取り巻く状況
2. 東京都の資源・エネルギー関連の現状(データ)
3. これまで進めてきた主な取組の成果等
4. 2030年、2050年に向けた取組の方向性

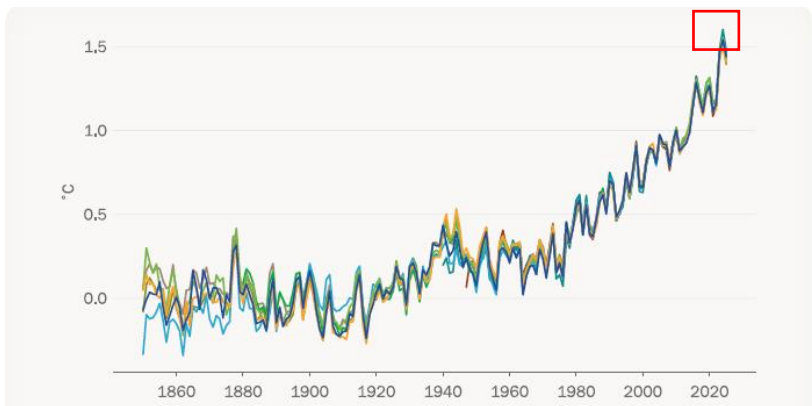
1-1 地球温暖化と世界各地の異常気象

- 世界では、平均気温の上昇等により、熱波や洪水など異常気象が頻発し、多くの被害が発生
- 日本でも、夏期の気温が過去最高を更新するほか、災害発生危険性の高い水準の豪雨が増加

世界の気温上昇と異常気象

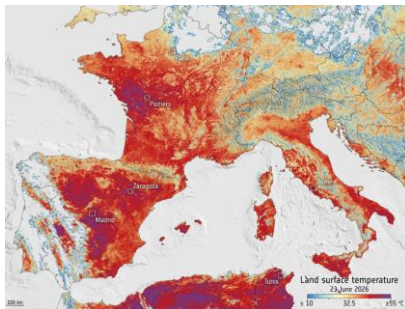
(2025WMO報告書)

○2024年は産業革命前に比べ1.55°C上昇



○異常気象と被害

- ・パキスタン洪水 (死者1,037人)
- ・テキサス洪水 (死者135人超)
- ・ロサンゼルス山火事 (被害額600億ドル超)
- ・モザンビークサイクロン (農地被害11.8万ha)

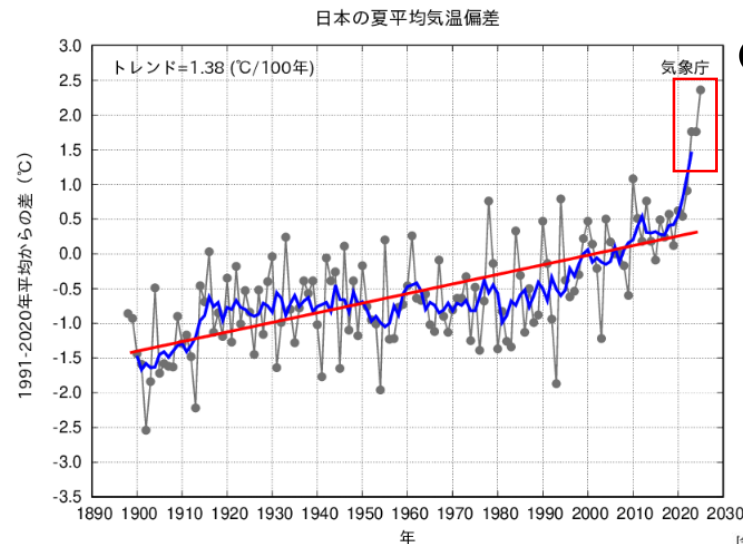


※2026年は欧州各地で40°Cを超える高温
欧州全体では一万人規模の死者が発生した可能性

2026年6月23日の地表面温度
【出典】欧州宇宙機関ESA

日本の夏期平均気温と降水量

(気象庁HP)

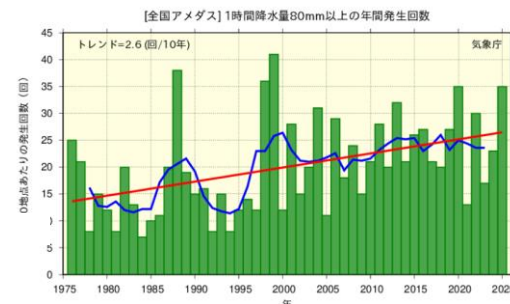


○2023～2025年は3年連続で最高気温を更新

- 正偏差が大きかった年
- ①2025年 (+2.36°C)
 - ②2024年・2023年 (+1.76°C)

細線 (黒) : 各年の平均気温の基準値からの偏差
太線 (青) : 偏差の5年移動平均値
直線 (赤) : 長期変化傾向。
基準値は1991～2020年の30年平均値。

○大雨の年間発生回数は有意に増加しており、より強度の強い雨ほど増加率が大い

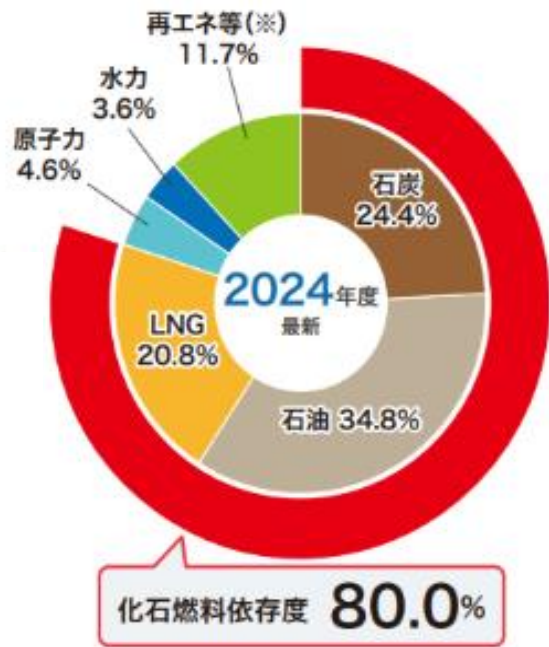


気候変動から都民の生命と暮らしを守り、都市のレジリエンスを高める必要

1-2 資源・エネルギーを取り巻く状況

- 日本の化石燃料依存度は80%と高く、また、エネルギー自給率は16%にとどまる
- 日本の資源利用の約半分は輸入に依存し、再利用(循環利用)割合は約17%。食料自給率も40%弱

日本の化石燃料依存度

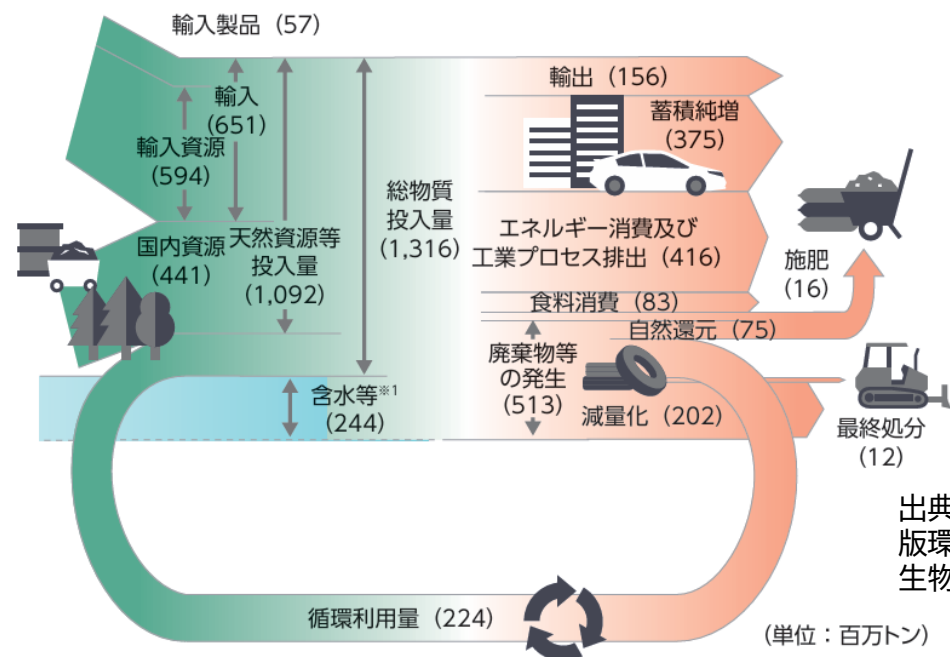


(資料)資源エネルギー庁
ホームページを基に
東京都作成

一次エネルギー自給率の国際比較

ノルウェー	オーストラリア	米国	フランス	韓国	日本
806%	321%	113%	55%	21%	16%

日本のマテリアルフロー(2023年度)



出典: (出典)令和8年
版環境・循環型社会・
生物多様性白書

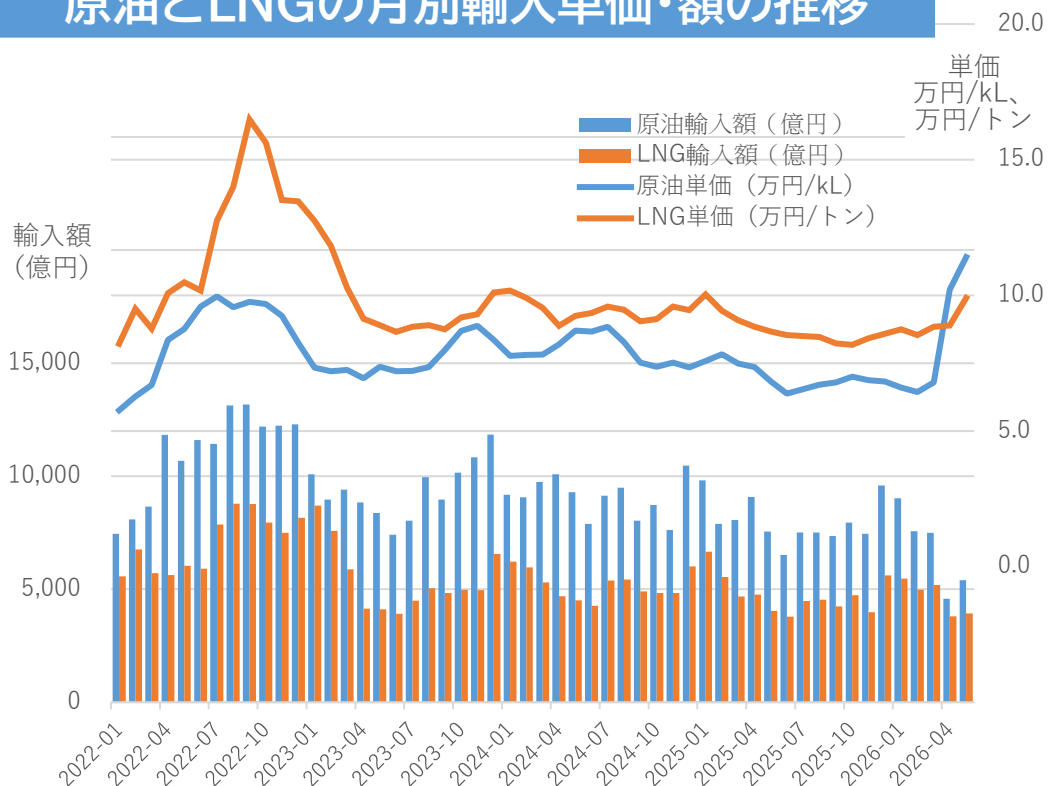
食料自給率の推移

1965	1975	1985	1995	2005	2015	2024
73%	54%	53%	43%	40%	39%	38%

1-2 資源・エネルギーを取り巻く状況

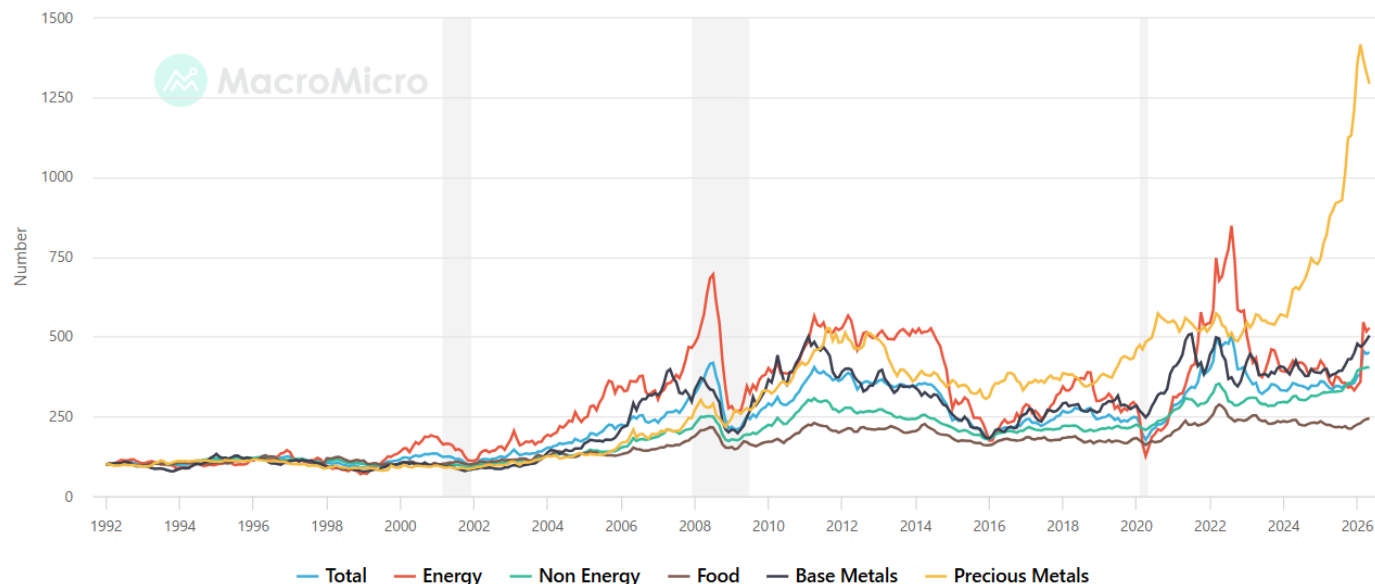
- ウクライナ危機や中東情勢等の影響を受け、原油やLNGの輸入単価・額は大きく変動
- 資源価格についても、近年の国際情勢の緊迫化などにより、不安定リスクが顕在化

原油とLNGの月別輸入単価・額の推移



(資料)財務省貿易統計等を基に作成

資源価格の推移

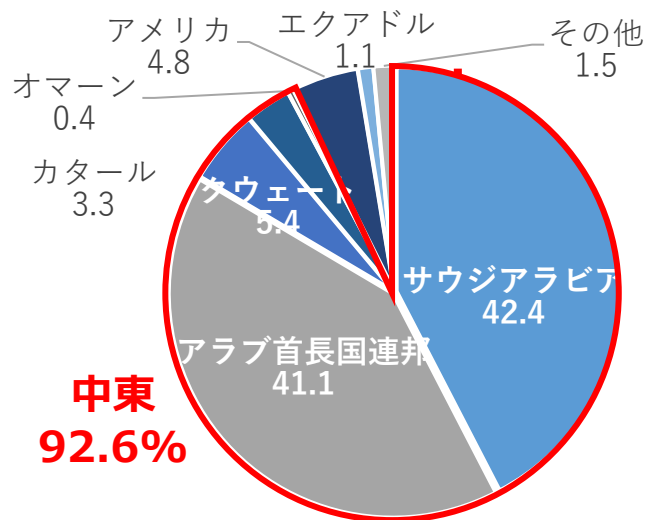


(出典)IMF Primary Commodity Price – MacroMicro
※(名目価格を加重平均して指数化)

1-2 ① 原油の中東依存度と用途・重要鉱物のサプライチェーン

- 運輸・エネルギーのほか、製品原料や発電などに活用される原油の中東依存度は90%超
- 重要鉱物のサプライチェーンも特定の国に依存

日本の原油輸入先
(2025年度)



資料 資源エネルギー庁
「資源・エネルギー統計年報（石油）」を基に作成

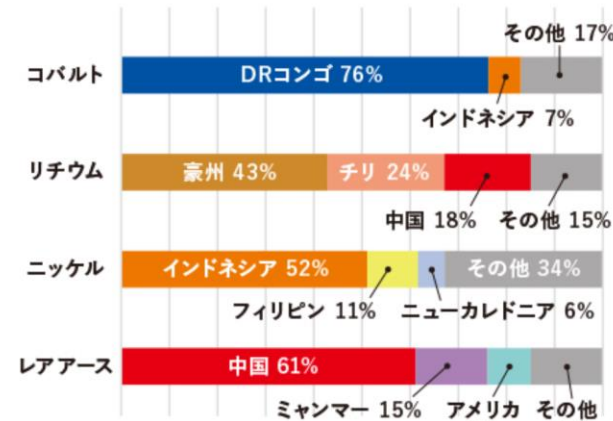
原油の主な用途

用途区分	主な石油製品	割合感
運輸	ガソリン・軽油・ジェット燃料	約40%
産業 (エネルギー)	重油・軽油・灯油	約25%
産業 (原料)	ナフサ・アスファルト等	約15%
発電	重油・原油	約10%
家庭	灯油・LPガス	約5%
業務	灯油・重油・LPガス	約5%

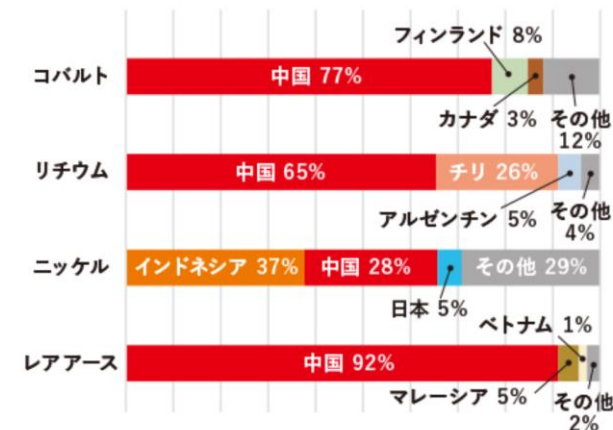
資料 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計2024年度版」を基に作成

重要鉱物のサプライチェーンの現状

【生産・採掘】



【製錬】

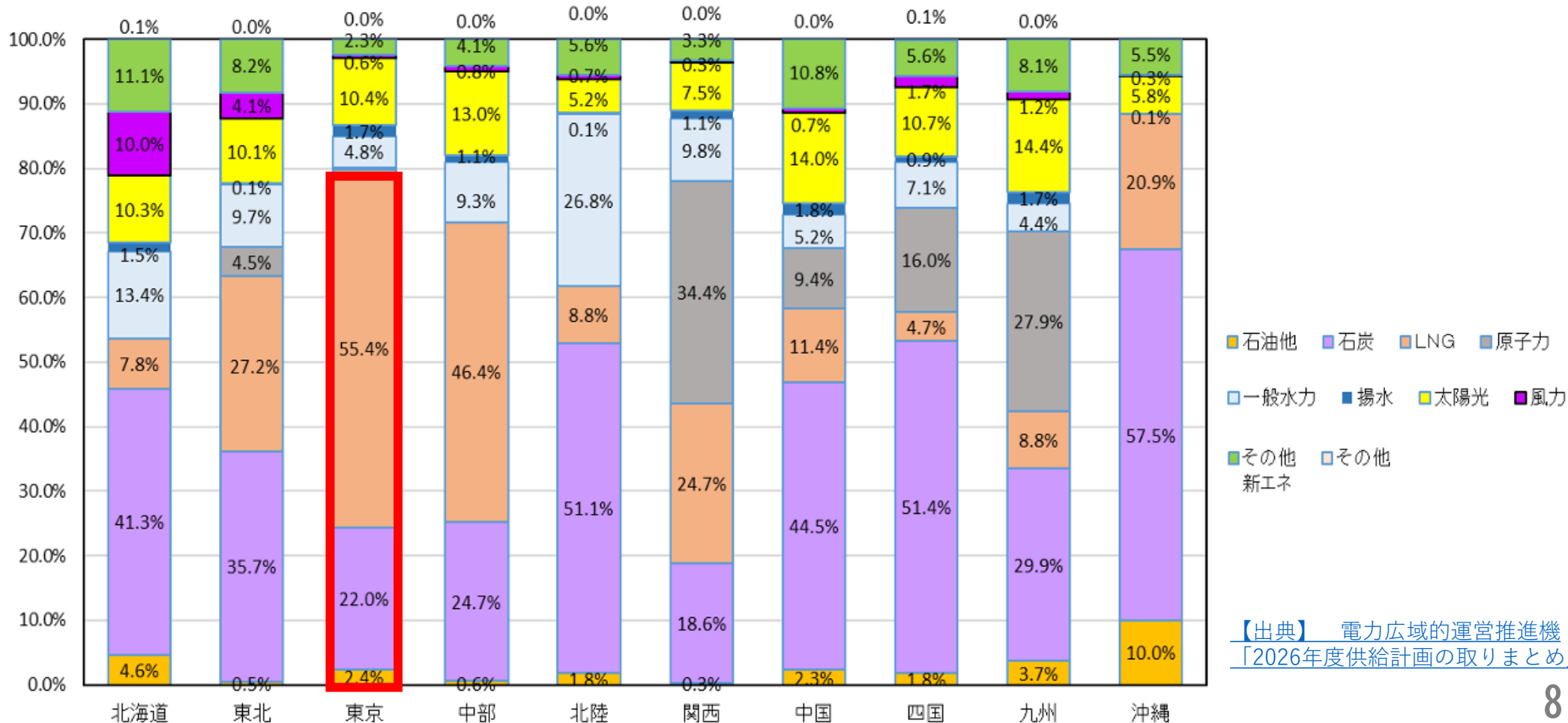


【出典】
独立行政法人
エネルギー・金属
鉱物資源機構ホーム
ページ

1-2 ② 東京電力管内の電力供給

- 東京電力管内では、火力発電の割合が約8割を占める。
- その中でもLNGが5割強を占め、今後、LNG価格が電気料金にも影響する構造

エリア別発電電力量の電源種別の比率（2025年度）

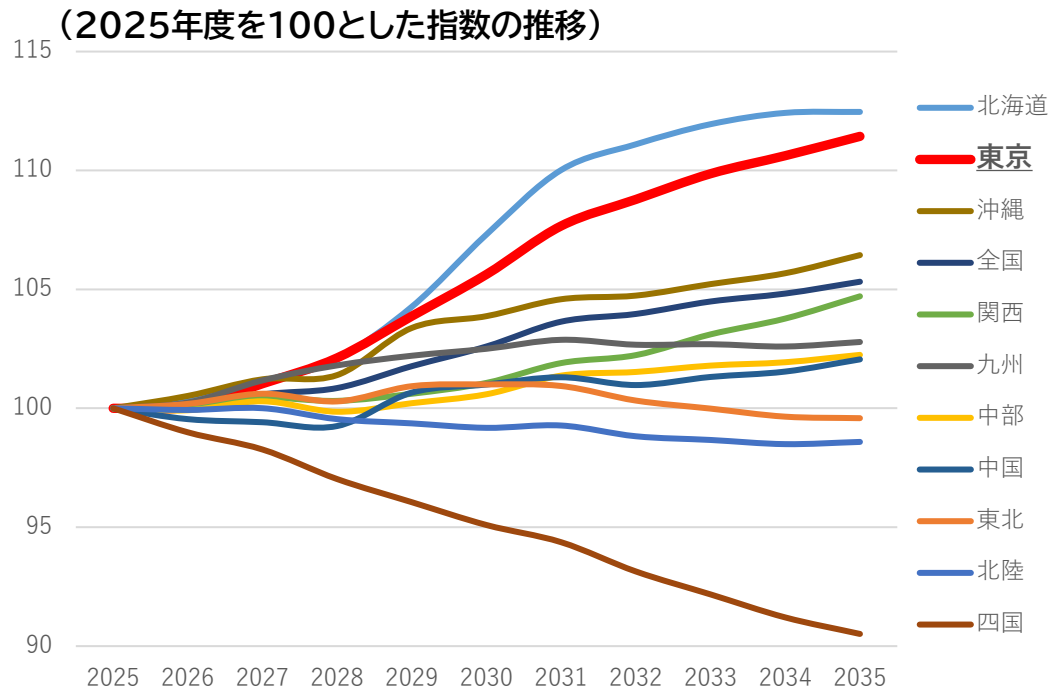


【出典】 電力広域的運営推進機関
「2026年度供給計画の取りまとめ」

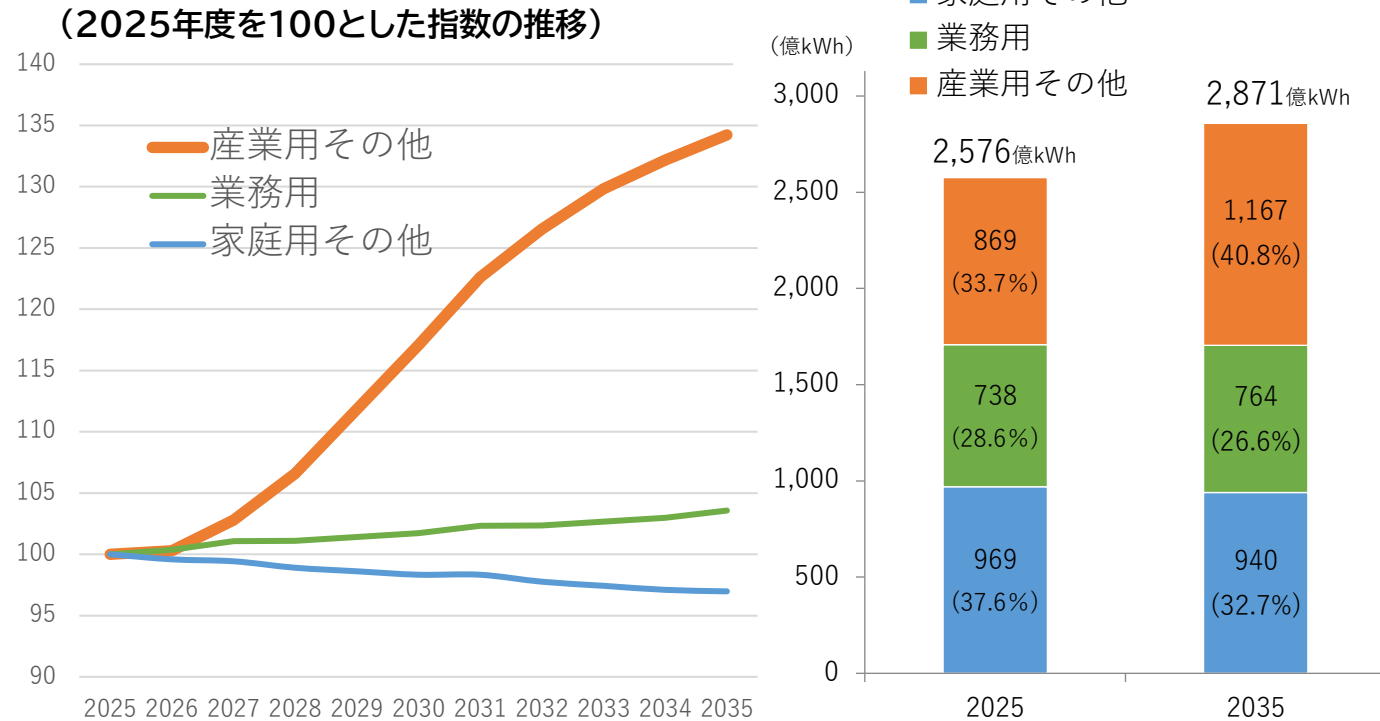
1-2 ③ 東京電力管内の今後の電力需要見込み

- 今後、東京電力管内の電力需要は増加の見込み
- 主な要因は、データセンターや半導体工場の新增設を見込んだ「産業用その他」部門の増

供給区域ごとの需要電力量の推移（見込み）



東京電力管内における需要区分ごとの電力量の推移（見込み）



（資料）電力広域的運営推進機関（OCCTO）「2026年度全国及び供給区域ごとの需要想定について」（2026年1月21日）から東京都作成

国際情勢等を踏まえた、 今後の気候変動・資源循環施策について

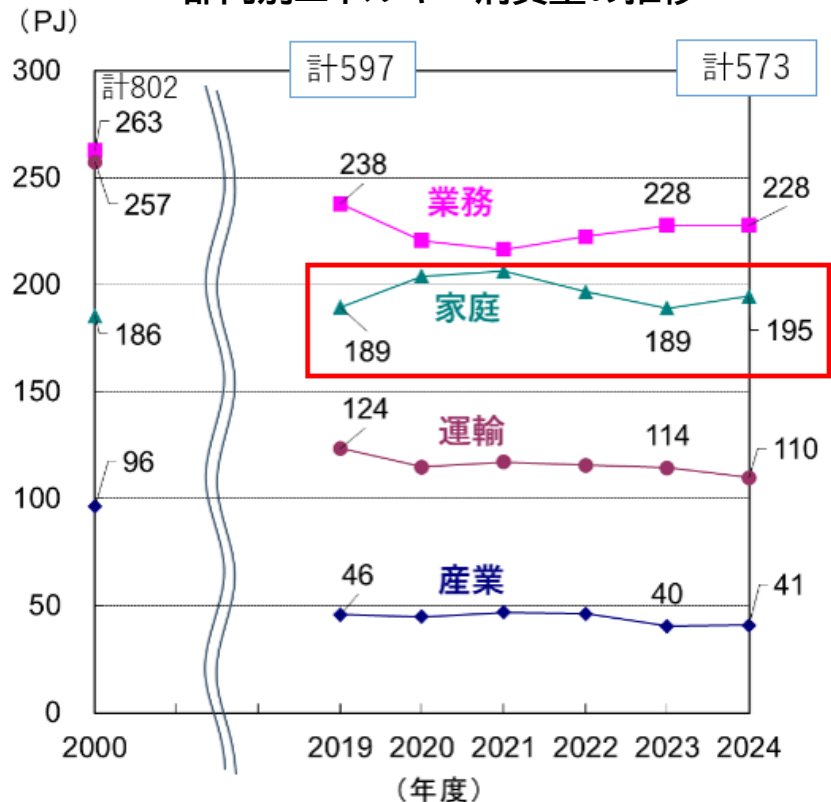
1. 気候変動及び資源・エネルギーを取り巻く状況
2. 東京都の資源・エネルギー関連の現状(データ)
3. これまで進めてきた主な取組の成果等
4. 2030年、2050年に向けた取組の方向性

2-1 東京都のエネルギー消費量・GHG排出量等(データ)

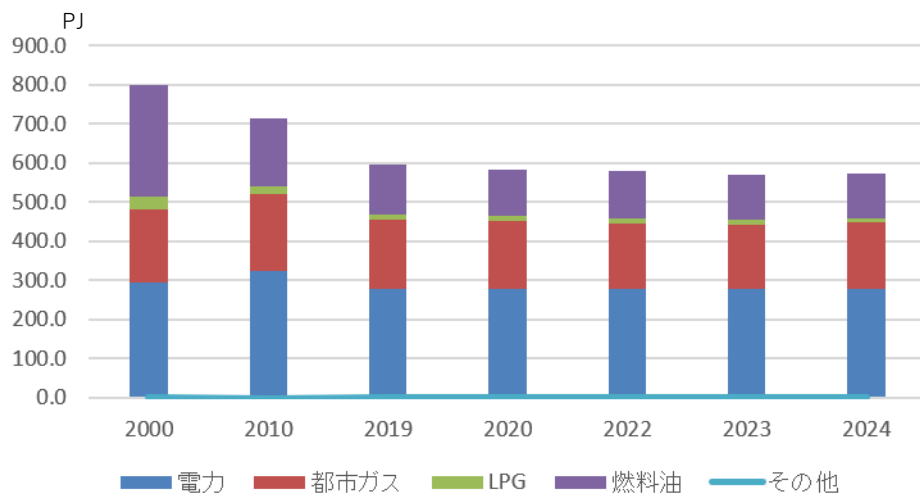
■エネルギー消費量の推移(2024速報値)

- ・2000年度比 ▲28.6% (802PJ→573PJ)
- ・コロナ前(2019値)と比較すると、全体で▲4%。家庭部門のみが増(約3%増)
- ・燃料種別でみると、電気・ガスの割合が高まっている(2000比)

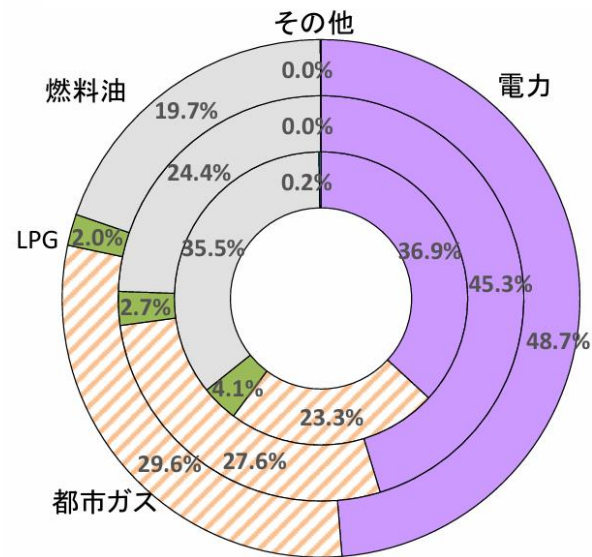
部門別エネルギー消費量の推移



エネルギー消費量の推移(燃料種別)



エネルギー消費量の燃料種別構成比

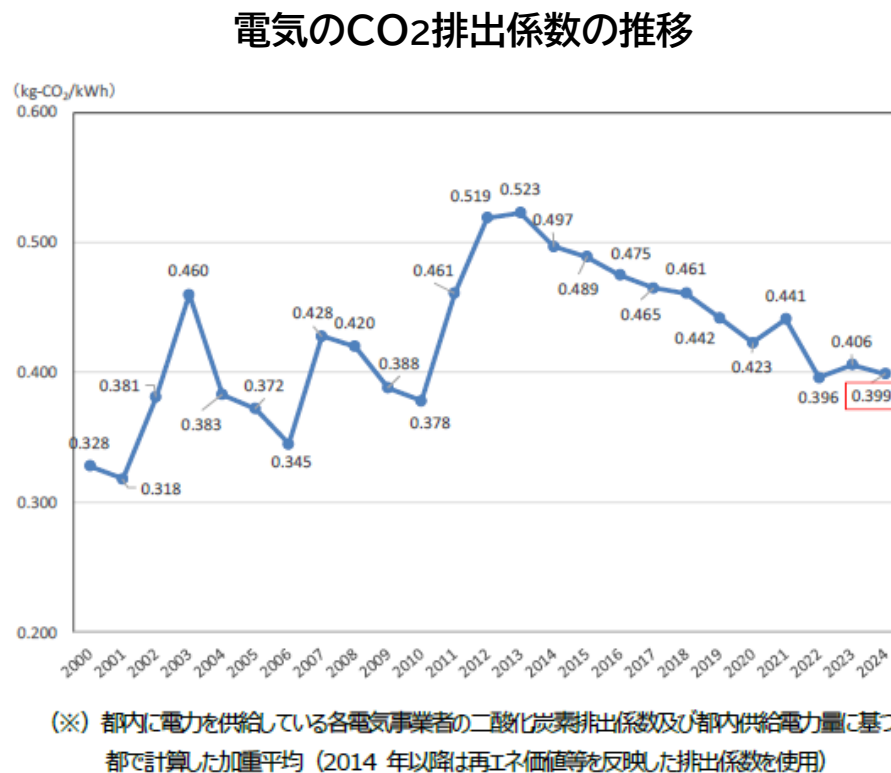
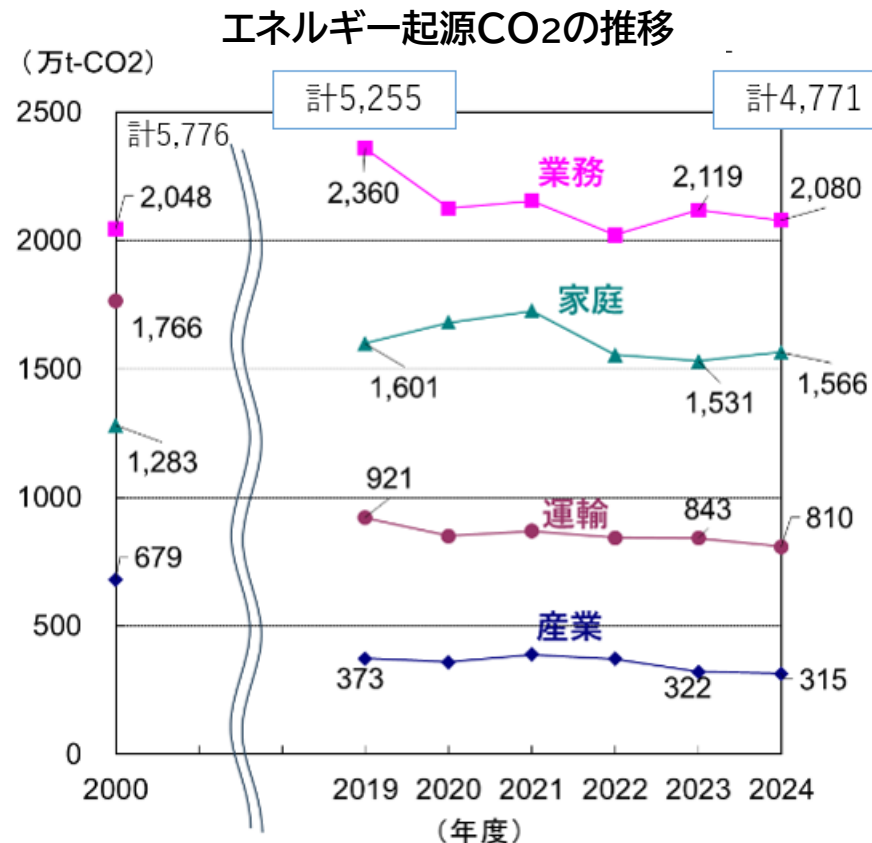


内円: 2000年度(合計 802PJ)
中円: 2010年度(合計 714PJ)
外円: 2024年度(合計 573PJ)

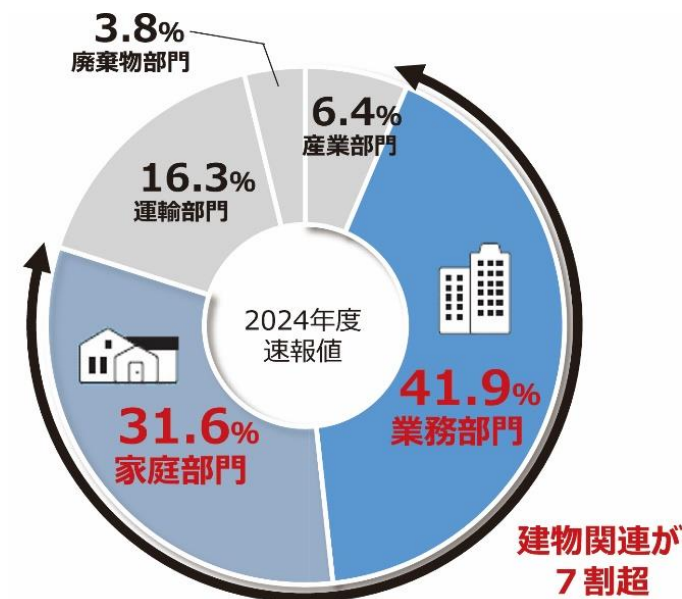
2-2 東京都のエネルギー消費量・GHG排出量等(データ)

■エネルギー起源CO₂の推移(2024速報値)

- ・2000年度比 ▲17.4% (5,776万t-co₂→4,771万t-co₂)
- ・コロナ前(2019値)と比較すると、全体で▲9%。電気の排出係数の改善もあり、全ての部門で減少
- ・建物由来のCO₂排出量が大半を占める(7割超)



都内CO₂排出量の部門別構成比



2-3 東京都のエネルギー消費量・GHG排出量等(データ)

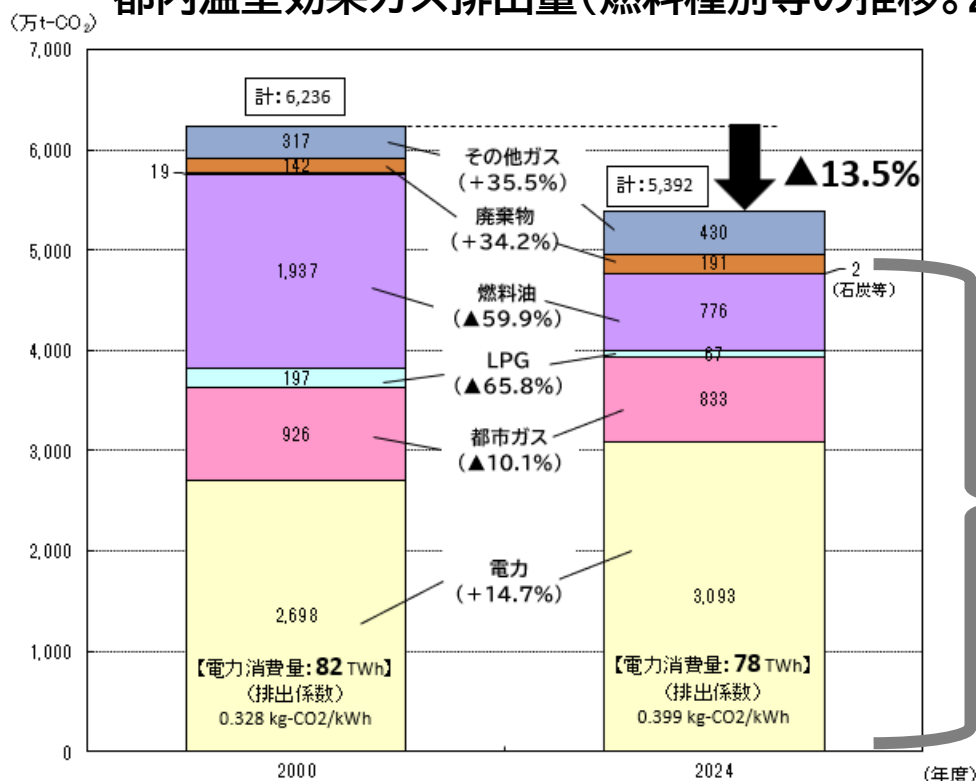
■温室効果ガス排出量の推移(2024速報値)

・2000年度比 ▲13.5% (6,236万t-CO₂→5,392万t-CO₂)

*エネルギー消費量が▲28.6%のなか、温室効果ガス排出量が▲13.5%に留まっている理由

-その他ガス(フロン類)の排出量増加もあるが、約9割を占めるエネルギー起源CO₂のうち、電力使用由来のCO₂排出量が2000年度と比べて増えていることなどが起因

都内温室効果ガス排出量(燃料種別等の推移。2000→2024)



エネルギー起源CO₂
(都内温室効果ガス排出量の約9割を占める)

2-4 一般廃棄物の排出量及び再生利用率(データ)

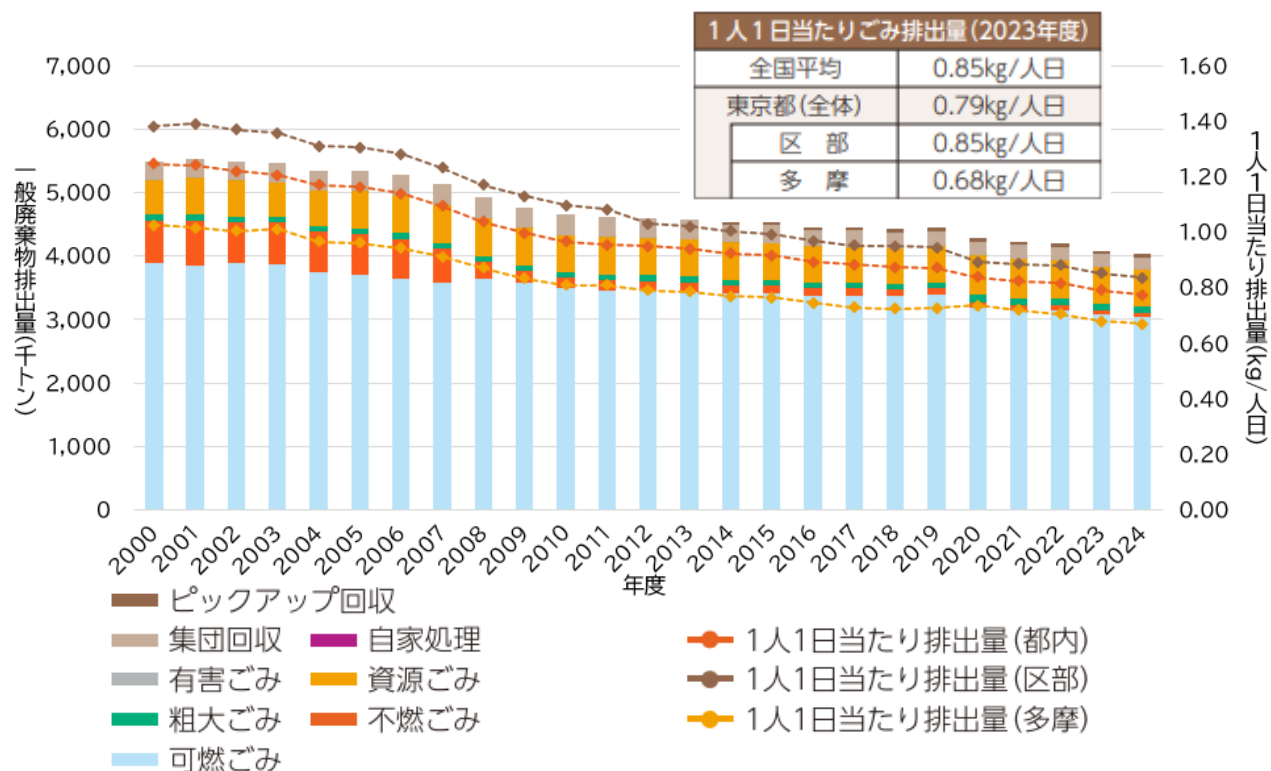
■一般廃棄物の排出量の推移(2024年度実績)

- ・2000年度比約▲25% (可燃ごみは約▲20%。不燃ごみは、プラごみの収集方法の変更に伴い大幅減)

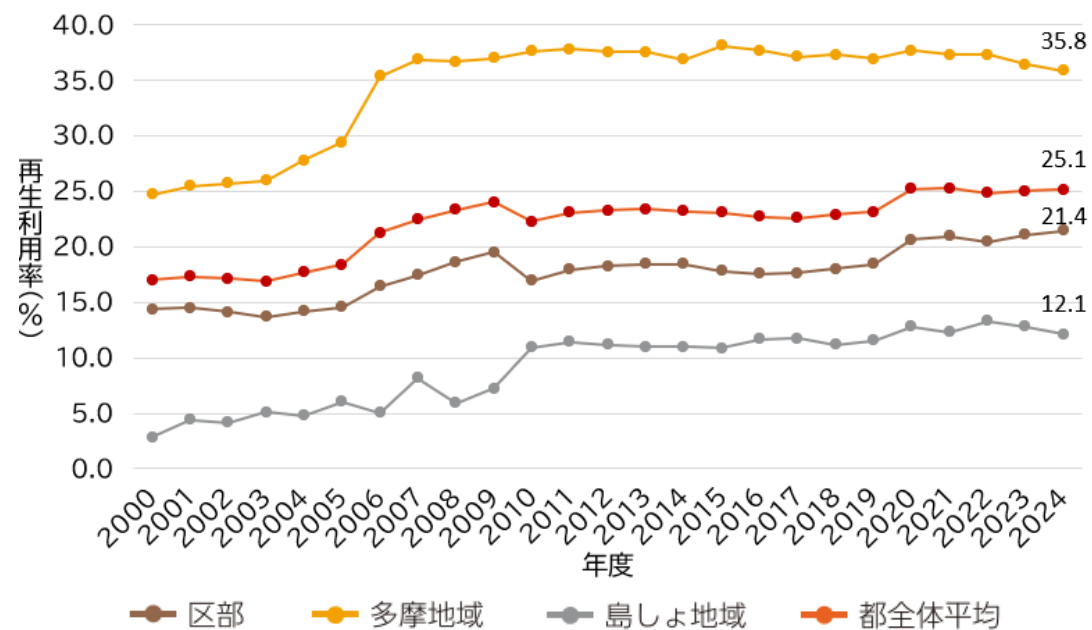
■一般廃棄物の再生利用(リサイクル)率(2024年度実績)

- ・都全体平均で25.1% (2010年代の横ばいを脱し、上昇の兆し)

都内一般廃棄物の種類別排出量等の推移



都内一般廃棄物の再生利用率の推移



国際情勢等を踏まえた、 今後の気候変動・資源循環施策について

1. 気候変動及び資源・エネルギーを取り巻く状況
2. 東京都の資源・エネルギー関連の現状(データ)
3. これまで進めてきた主な取組の成果等
4. 2030年、2050年に向けた取組の方向性

3 これまで進めてきた主な取組の成果等

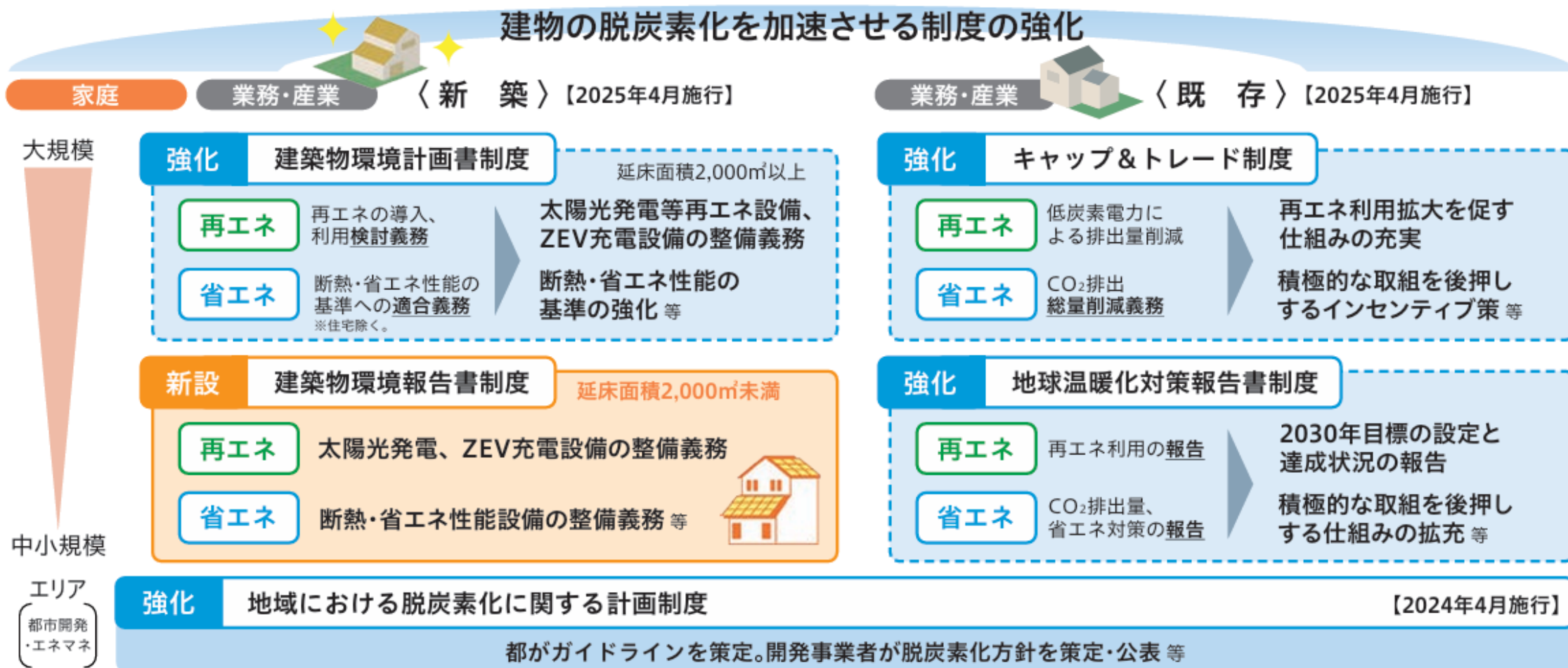
- ✓ 規制と支援策の両輪で、資源やエネルギーの消費量をへらす、エネルギーをつくって、ためて使う取組を推進
- ✓ 気候変動・資源循環施策としてだけでなく、資源・エネルギー危機への対応として有効な「いまの暮らしを守る・都市のレジリエンスを確保する取組」として機能

東京の暮らしやまちは、変わり始めている

3-1 建物に対する主な制度＜規制＞

■東京都環境確保条例に基づく、省エネ・再エネ等の推進

- ・都内CO₂排出量の約7割を占める建物を対象に
- 開発・建物の新築時から稼働段階に至るまで、環境確保条例により省エネ・再エネ等を推進



<参考>:建物に対する主な改正制度の施行までの経緯

○2019.12 「ゼロエミッション東京戦略」 2050ゼロエミッション東京の実現と2030年に向けた主な戦略を提起

○2021. 3 「ゼロエミッション東京戦略 2020 Update&Report」 ★「2030年カーボンハーフ」目標

○2021. 5 「東京都環境基本計画の改定」について、東京都環境審議会へ諮問

2021.7 2030年カーボンハーフに向けた緩和策と再エネ対策の在り方等について

2021.9 2030年カーボンハーフに向けた「ゼロエミッションビル（ビル等・住宅）の拡大」の在り方について

○2021.10 「東京都環境確保条例の改正」について、東京都環境審議会へ諮問

脱炭素社会の実現にむけて、2030年に向けた行動を早期に強力に進めていく必要があるとの認識から、環境基本計画の改定を待つことなく、条例に定める関係規定の改正についても検討を開始

2021.11 新築建物の制度強化の方向性について

2021.12 既存建物の制度強化の方向性について

2022. 1 制度対象となる事業者等の意見を聞く会（公開ヒアリング①）

2022. 2 制度対象となる事業者等の意見を聞く会（公開ヒアリング②）

2022. 3 各制度の強化の方向性について

2022. 5 中間のまとめ（素案）、中間のまとめ（案）の審議

○2022.5.24 「東京都環境確保条例の改正」について、東京都環境審議会「中間のまとめ」

2022.5.25～6.24 パブリックコメント募集

○2022.8. 8 「東京都環境確保条例の改正」について、東京都環境審議会「答申」

●2022.12.15 東京都議会 東京都環境確保条例の改正（可決）

各制度の詳細について技術的検討会等の開催。規則・ガイドライン等の制定と周知

●2024.4.1～ 改正条例に基づく各制度 順次施行

3-2 建物等に対する主な取組＜支援策＞

■建物等への支援策による省エネ・再エネの推進

- 建物への太陽光発電設備や蓄電池の設置、断熱改修のほか、都外での再エネ設備等の導入を支援

＜支援策の例＞

太陽光発電・蓄電池等の導入を支援

戸建て住宅への対策

拡 ①へらす ①つくる ①ためる

- ✓ 太陽光発電設備や蓄電池等の導入、高断熱化・高効率設備の設置を支援

太陽光発電設備 設置にかかる費用
40万円分を助成



設置費用
117万円

都の補助
40万円

自己負担
77万円

電気代節約効果
年間約9万円

8年程度で
回収可能

蓄電池の設置で停電時も安心

新築戸建て住宅に4kwの太陽光
パネルを設置した場合

集合住宅への対策

①へらす ①つくる

- ✓ 賃貸住宅への省エネ診断・改修や再エネ導入を支援



太陽光発電設備
24万円/kW

高断熱窓

最大30万円/戸

※助成・対象要件あり

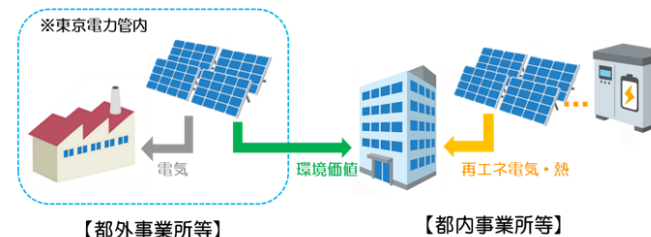
- ✓ 再エネ100%電力の導入も支援



地産地消型再エネ・蓄電池の導入を支援

拡 ①つくる ①ためる

- ✓ 都内及び都外（東電管内）に地産地消型再生可能エネルギー利用設備及び蓄電池を導入する際に必要な経費を助成



再エネの都外調達を支援

拡 ①つくる ①ためる

- ✓ 都外に再エネ発電設備を設置し、再エネ電気等の利活用に取組む事業者を支援
都外に設置する再エネ発電設備の導入に必要な経費を助成

事業スキーム例



3-3 取組成果(概要①) エネルギー消費量の削減

■都の先進的な施策により、都内エネルギー消費量は大幅に減少

- キャップ&トレード制度の構築・強化、東京ゼロエミ住宅の強化などにより、世帯数が38%・オフィスの床面積が23%増加するなかにおいても、都内エネルギー消費量は2000年度比で約3割削減

都内エネルギー消費量の推移

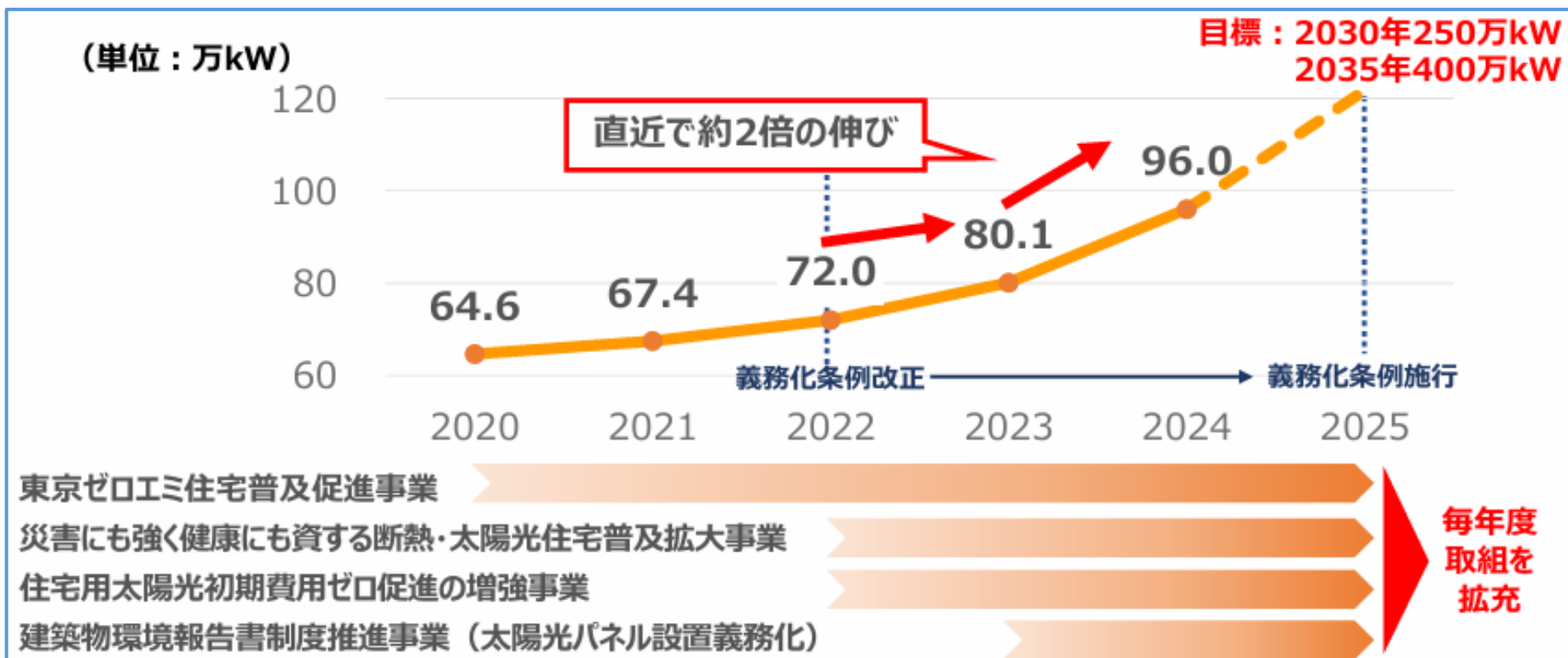


3-4 取組成果(概要②) 太陽光発電設備の導入加速

■新築住宅等への設置義務化等を契機に都内の太陽光発電設備の導入が加速

- 東京ゼロエミ住宅普及促進事業などの取組強化により、導入実績は大幅に拡大 ⇒2030年と2035年の目標を上方修正
- 太陽光パネル設置義務化により、都民の行動変容や事業者等の再エネ導入を一層加速
- 導入を加速することで、電気代の削減につながり、2035年には一般家庭約120万世帯分の電力を確保

都内太陽光発電設備の導入状況

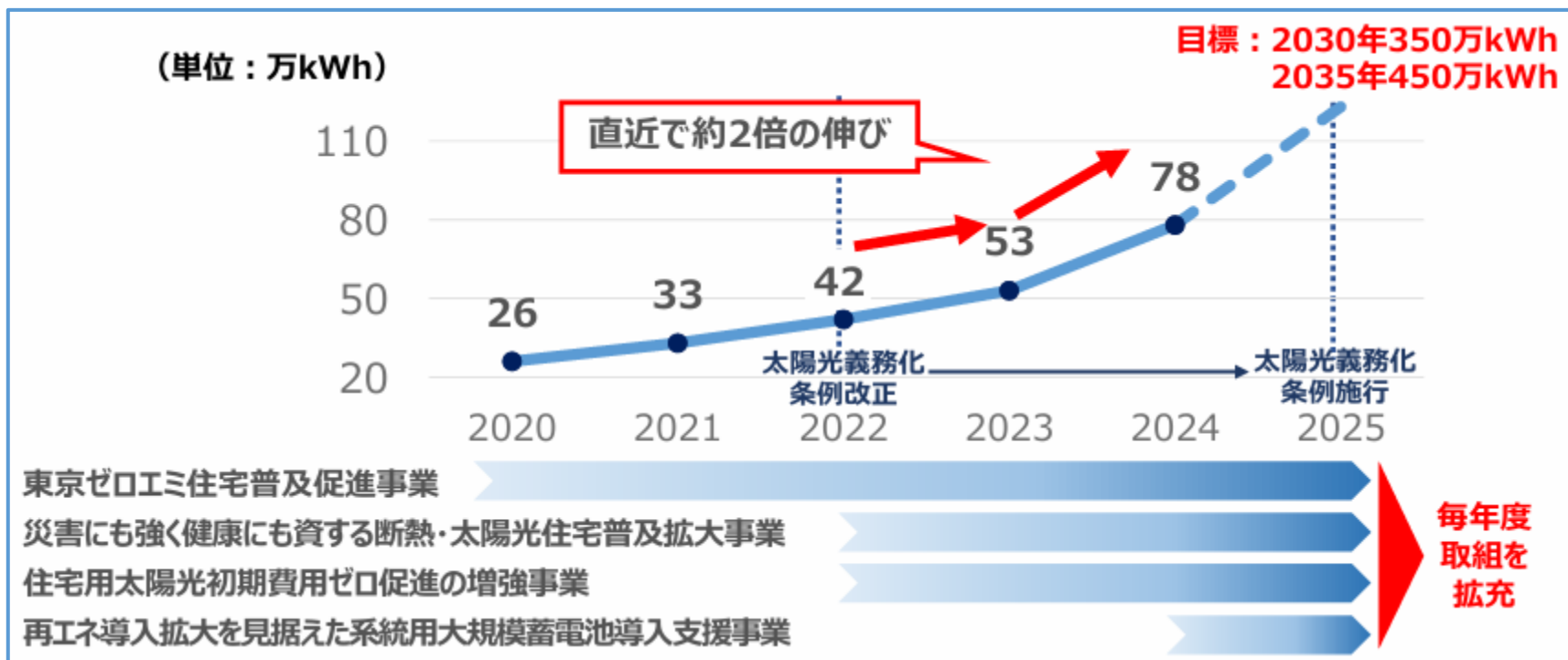


3-5 取組成果(概要③) 蓄電池の導入加速

■太陽光発電と合わせて、蓄電池導入も加速

- 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業、東京ゼロエミ住宅普及促進事業などの取組を拡充した結果、都内導入実績が大幅に拡大 ⇒2030年と2035年の目標を上方修正
- 家庭用蓄電池は、停電時に、ためた電気をつかうことができるため、レジリエンスの確保にも寄与
- 系統用蓄電池と合わせると、2035年には約190万kW分の調整力を確保(原発約2基分の電力に相当)

都内家庭用蓄電池の導入状況

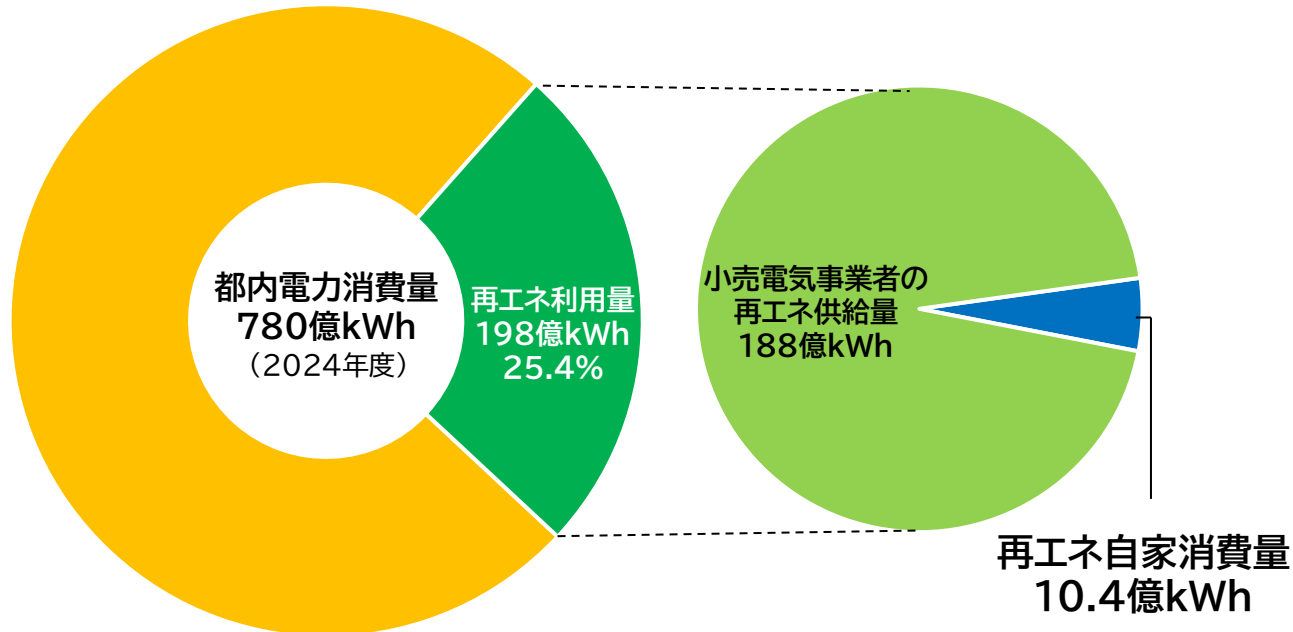


3-6 取組成果(概要④) 再エネ電力の利用拡大(自家消費量の拡大)

■都内再エネ電力利用割合は25.4%に拡大(2024年度実績)

- 太陽光発電設備及び蓄電池の導入増等により、再エネ自家消費量は10.4億kWh
都内電力消費量の1.3%が都内産再エネ電力に
- 2024年度に「再エネ100%電力メニュー」を提供した小売電気事業者は115社
(※全事業者の約4割から提供)

■都内再エネ電力利用量・自家消費量(2024年度)



■「再エネ100%電力」を提供している 小売電気事業者 (2024年度実績)

	再エネ100%電力 (メニュー)
提供した事業者数	115社 (44%)
都内に電力供給のある事業者数	264社

※東京都エネルギー環境計画書制度(2024年度実績)より

3-7 取組成果(概要⑤) 太陽光パネルリサイクル

■太陽光パネル高度循環利用の推進

- 将来の本格廃棄を見据え、住宅用太陽光パネルの高度循環利用が可能な首都圏の施設を指定
・都が指定する施設数 **10施設**(2023年度比**1.7倍**) 処理能力:約**150トン/日**(同**1.5倍**)



都が指定するリサイクル施設

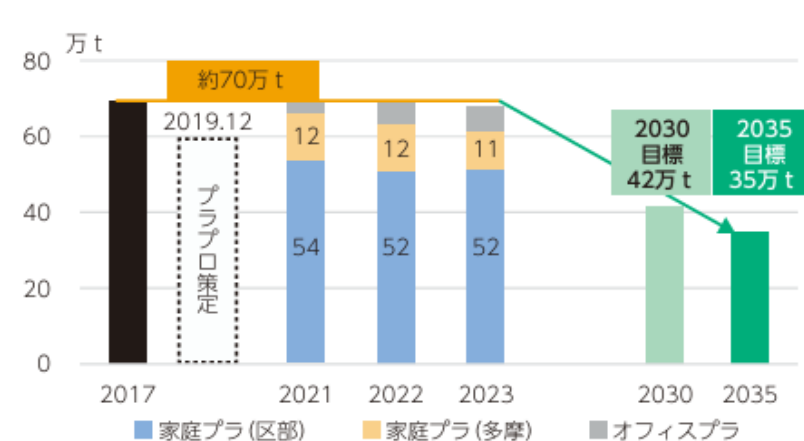
施設名	所在地
①(株)アロウズ	茨城県筑西市
②(株)ウム・ヴェルト・ジャパン	埼玉県大里郡寄居町
③環境通信輸送(株)	茨城県牛久市
④(株)国際資源リサイクルセンター	栃木県芳賀郡芳賀町
⑤J&T環境(株)	群馬県伊勢崎市
⑥(株)杉浦土木	埼玉県行田市
⑦東京パワーテクノロジー(株)	神奈川県川崎市
⑧(株)浜田	東京都大田区
⑨水海道産業(株)	茨城県常総市
⑩(株)リーテム	茨城県東茨城郡茨城町

3-8 取組成果(概要⑥) プラスチック対策・食品ロス対策

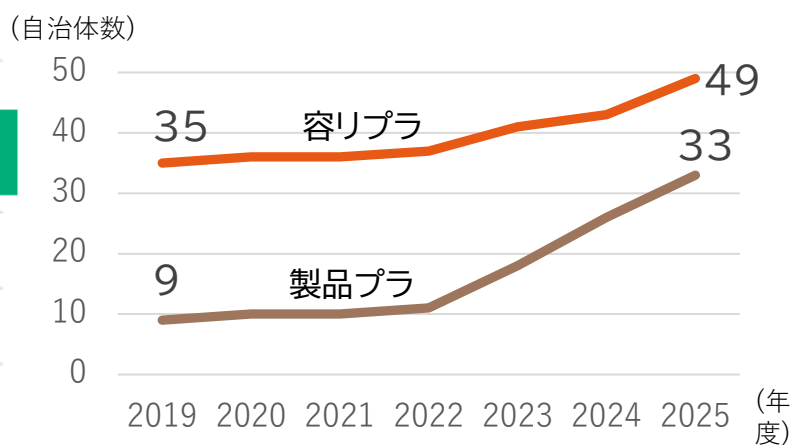
■容器包装プラスチック・製品プラスチックの分別収集に取り組む都内自治体は大きく増加

- 容リプラ49自治体(2019年度比1.5倍)、製品プラ33自治体(3.5倍)

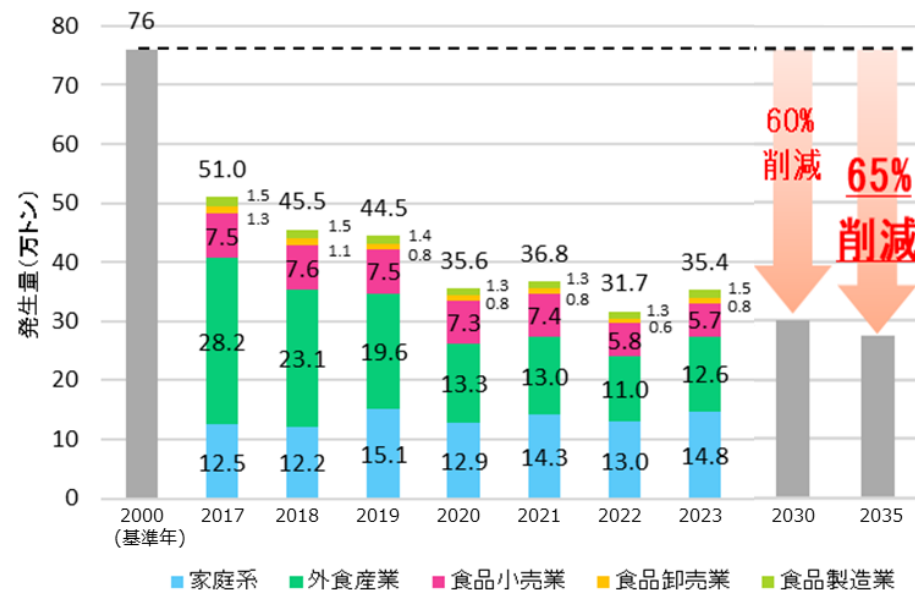
■都内の食品ロス発生量は、2000年比で半減、コロナ前(2019年)と比較しても2割削減



都内プラスチック焼却量の推移と目標



容リプラ、製品プラの分別リサイクル実施自治体数



都内食品ロス発生量の推移と目標

3-9 個別施策の状況①_ハウスメーカー等への太陽光発電設置義務化

■ 建築物環境報告書制度(対象:新築・中小規模)

- * 2025年4月、新築戸建住宅等を対象に太陽光発電設備の設置や断熱・省エネ性能の確保等を義務付ける全国初の新制度を開始
- 全ての義務対象見込み事業者等が制度の基準適合に向けて取組を進め、既に義務以上の取組を開始しているハウスメーカーも存在(「東京エコビルダーズアワード」において表彰)
- 東京ゼロエミ住宅仕様の標準化、初期費用ゼロスキームの活用、賃貸住戸への太陽光電力供給など多様なビジネスモデルが拡大
- 太陽光義務化に関する取組は、他自治体へも波及

■ 各事業者が制度対応の取組を進展 (事業者へのヒアリング結果より・2026年3月時点)

戸建住宅 (注文)	既に多くの住宅で太陽光パネルを設置しており、また、東京ゼロエミ住宅を標準仕様に位置付ける等、 商品ラインナップの多様化 が進展
戸建住宅 (分譲)	初期費用ゼロ で太陽光パネルを設置できるプランの提供や 設計上の工夫 などにより、太陽光パネルの設置が進展
集合住宅	屋根を最大限活用 し、各種支援策により大容量の太陽光パネルを設置。賃貸住戸へ電力供給する取組も進展

■ 他自治体へも太陽光義務化に関する取組が波及

- 川崎市 … 2025年4月施行
- 仙台市 … 2027年4月施行予定

* 2026年7月9日、太陽光発電の一層の普及拡大を図るため、東京都、川崎市及び一般社団法人太陽光発電協会の3者における連携協定について、新たに仙台市が加わり、**4者による連携協定を締結**

■ 義務以上の取組を開始している事業者を表彰する「東京エコビルダーズアワード」を実施

2023～2025年度で延べ55の事業者を表彰



* 2026. 2. 26 日本経済新聞朝刊全国版に、令和7年度東京エコビルダーズアワード受賞イベント採録を掲載(記事の詳細は[こちら](#))

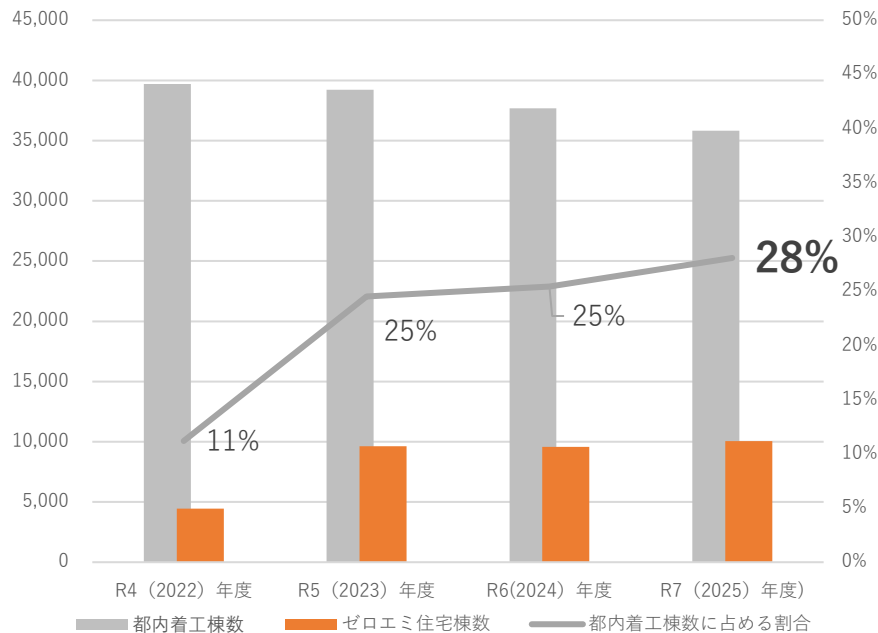
3-10 個別施策の状況②_新築住宅の省エネ性能等の強化

東京ゼロエミ住宅普及事業(対象:新築住宅)

＊東京の地域特性を踏まえた断熱・省エネ性能の高い住宅(太陽光発電設備等の設置を含む)の普及を目的に、都が定める基準を満たす新築住宅に対し、水準に応じた補助を実施

○ 2025年度までに約39,000棟の申請を受付(申請数は年々増加)
⇒快適な居住空間の確保・光熱費の節約・レジリエンス確保等の効果が期待

都内着工棟数に占める東京ゼロエミ住宅の割合



2019(支援開始年)～2025年度までに
約39,000棟の申請を受付



東京ゼロエミ住宅
TOKYO ZERO EMISSION HOUSE

【参考】都に寄せられた都民の声



高断熱であるためエアコンの稼働率も低くなり、光熱費の削減につながった



部屋間の温度差が少なく、結露が少ないため、快適に過ごすことができる

★都内新築住宅の4棟に1棟が
「高断熱で快適な」、「省エネで光熱費を節約できる住宅」
に切り替わっている

★東京ゼロエミ住宅の光熱費削減効果(断熱・省エネ設備):
▲6万円/年※

※東京都環境局ホームページより

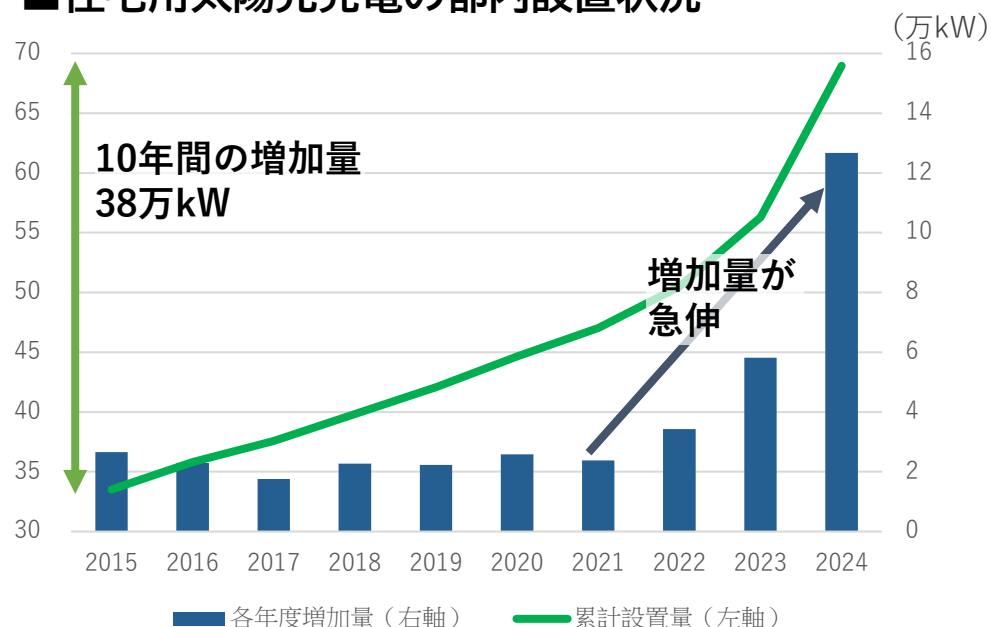
3-11 個別施策の状況③_太陽光発電設備の設置拡大

■住宅用太陽光発電設備の設置(対象:住宅(新築・既存))

*新築・既存住宅双方へ、設置推進の支援策を実施

- この10年間で住宅用太陽光発電設備は約38万kW増加。特に近年増加量が急伸
⇒光熱費の節約・暮らしのレジリエンス確保等の効果が期待

■住宅用太陽光発電の都内設置状況



10年間で住宅用太陽光は約38万kW増加
→約9.5万棟に相当(1棟4kWとして換算)

【参考】都に寄せられた都民の声



電気使用量(従量料金)が半分以下になった。
近所の方に紹介したら、その方も導入された。

高齢の親と同居のため、安心して暮らせる。
高い断熱性能に加えて、太陽光が設置されている住宅は資産価値の向上にもつながっていると感じる



★100世帯のうち約1世帯が
「エネルギー自立型の電気代の安い暮らし」
に切り替わっている

★4kWの太陽光発電設備設置の経済的メリット:9万円/年※

※東京都環境局ホームページより

3-12 個別施策の状況④_蓄電池の導入拡大

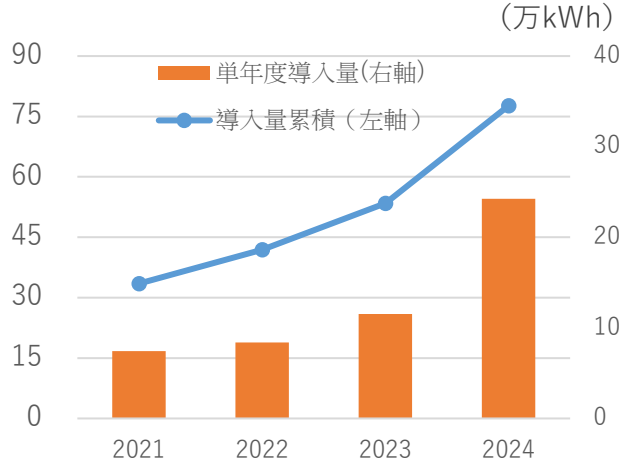
■蓄電池の導入(対象:住宅(新築・既存)、事業所)

＊新築・既存住宅、事業所に対し、設置推進の支援策を実施

- 家庭用は2024年度までに約6.5万世帯分相当が設置(約78万kWh)。設置量は2024年度に急増。
事業所用では2025年度までに約3.2万kWhが設置。

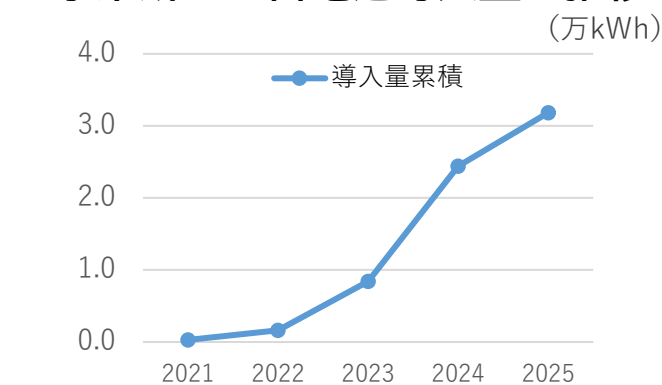
⇒暮らしや都市活動のレジリエンス確保とともに、再エネ電源主力化に向けて、再エネ電気をもれなく使うインフラのひとつとして効果が期待 ※2026年3月、東京電力管内でも初めて再エネ出力制御が発生

■家庭用蓄電池導入量の推移



※2021及び2022年度は文献値より推計
2023年度以降は補助実績

■事業所への蓄電池導入量の推移



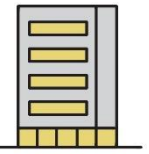
※系統用では、2025年度までに約5.1万kWを導入

【参考】都に寄せられた都民等の声



災害時の在宅避難のために導入したが、電気代の節約にも大いに役立っている
「停電しても、この家ならわが子を守れる」という安心感が得られたのが大きい

災害時にも活用可能な蓄電池の導入により、従業員の安心感が高まった
太陽光発電の余剰電力を蓄電することで、再エネ電力を無駄なく活用できた



2024年度までに、都内住宅に
約78万kWh分の蓄電池が設置

⇒約6.5万世帯相当に設置(1戸12kWhとして換算)

★100世帯のうち約1世帯が

「電気が止まらない家」に暮らし始めている

★家庭用蓄電池単体の経済的メリット:約3万円/年※

※経済産業省「定置用蓄電システム普及拡大検討会」資料に基づき東京都試算
(前提条件) 太陽光発電出力4.7kW、蓄電容量7kWh

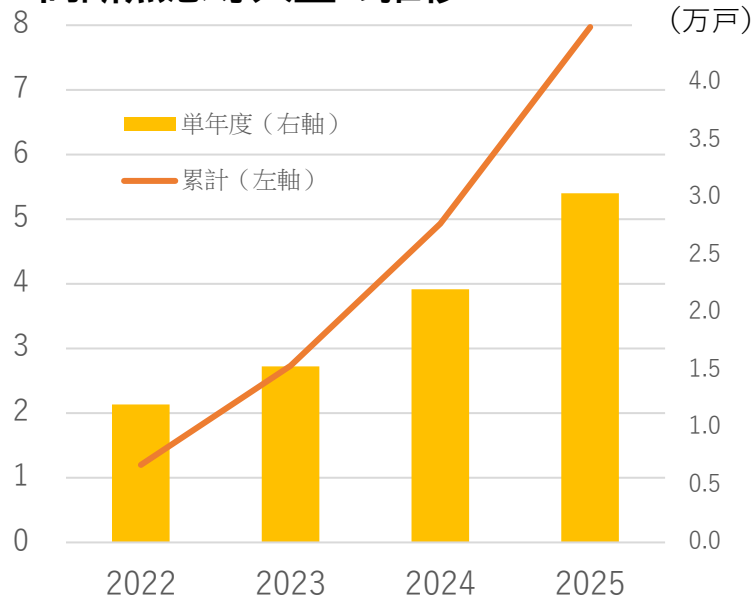
3-13 個別施策の状況⑤_既存住宅の断熱性強化

■断熱設備(高断熱窓・ドア)の導入(対象:住宅(既存))

*既存住宅について、断熱改修を促進する支援策を実施

- 2025年度までに、都内約8万戸で高断熱窓が設置。2024年度以降、設置量が急増
⇒快適で健康に暮らせる、満足度が高い住宅への期待

■高断熱窓導入量の推移



※「災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業」における事前申込件数

【参考】都に寄せられた都民の声



改修後は、目に見えて快適になった
特に、冬の寒さが大幅に変わり、エアコンをつけなくても快適な時期が増えた



断熱は、費用回収が心配だったが、都の補助金が背中を押してくれた
部屋と部屋の温度差が少なく、結露もほぼなくなり、非常に快適になった

★100世帯のうち約1世帯が
「年間の光熱費を節約でき、”夏は涼しく、冬は暖かい”快適な家」
に暮らし始めている

★高断熱窓導入による光熱費削減効果:約2.3万円/年※

※環境省「先進的窓リノベ2025情報ステーション」シミュレーション結果
(前提条件) 戸建住宅の窓11枚をSグレードの内窓に改修し、昭和55年基準と比較した場合の光熱費削減効果

2022~2025年度までに、
約80,000戸で高断熱窓を設置

3-14 個別施策の状況⑥_高効率な省エネ家電への買い替え促進等

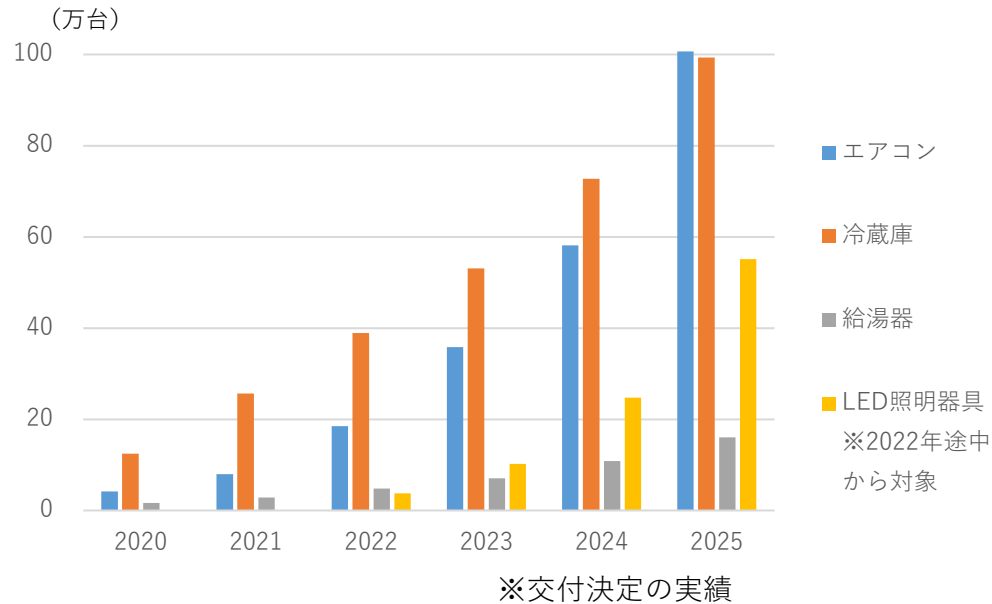
■高効率な省エネ家電への買替え等(東京ゼロエミポイント事業)(対象:既存住宅)

*エアコン・冷蔵庫等について、省エネ性能高いものへの買替え等を促進する支援策を実施

○ 2025年度までに約100万台ずつの高効率エアコンと高効率冷蔵庫が設置

⇒暑い夏に迷わずエアコンを使いつつ、少ないエネルギー消費量で暮らすことへの期待

■高効率家電等の導入実績(累計)



★2020～2025年度までに
約100万台ずつの高効率エアコン
と高効率冷蔵庫が設置

【参考】都に寄せられた都民の声



(普通のエアコンではなく)省エネエアコンにしようという気になった



エアコンと冷蔵庫を交換したら、電気代がだいぶ下がった
省エネ家電の効果を実感している



店が(ポイント使用)の手続きをしてくれるのでとても便利だった。

★100世帯のうち約10世帯が
「電気代も安く、暑い夏を快適に過ごす日々」
に切り替わっている

★高効率な省エネ家電へ買替えた場合の光熱費削減効果※

エアコン 4,880円/年

冷蔵庫 7,370～9,030円/年

※家庭の省エネハンドブック2026(東京都環境局)

3-15 個別施策の状況⑦_キャップ&トレード制度(CO₂排出総量削減義務)

■キャップ&トレード制度(対象:既存・大規模事業所)

*大規模事業所を対象に、CO₂排出量の削減を義務付ける制度を実施

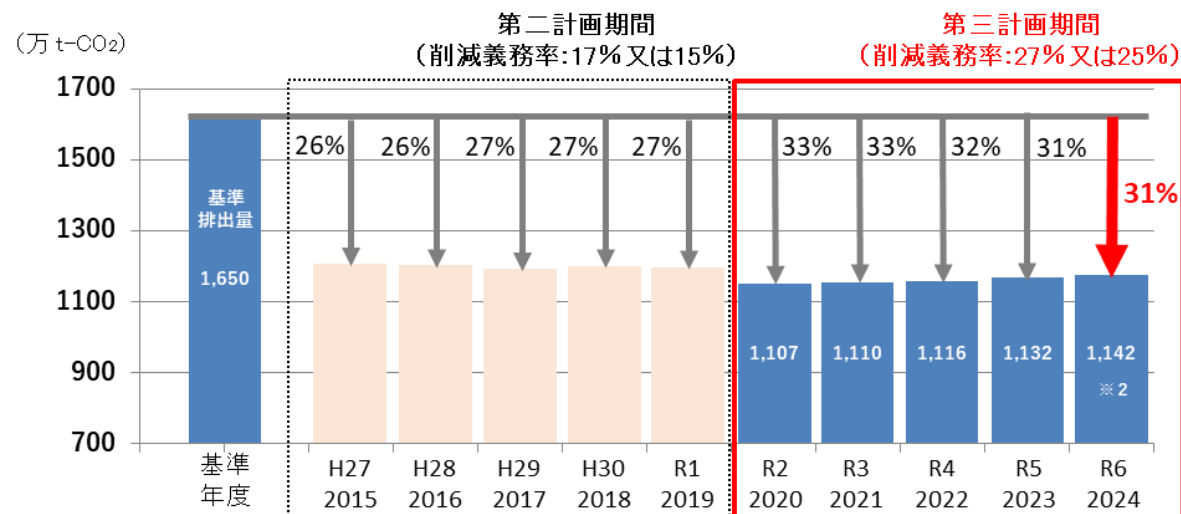
○対象事業所の削減実績:31%削減(2024実績)

・インバウンド需要増加による宿泊施設等でのエネルギー消費量増の影響がある中においても、コロナ前(2019)より、削減

○対象事業所の年度排出量は3,000t~10,000tの範囲に集中

排出量3,000t以下の事業所を分析すると、**排出量0tの事業所も5事業所確認**されている(低炭素電力の購入等)

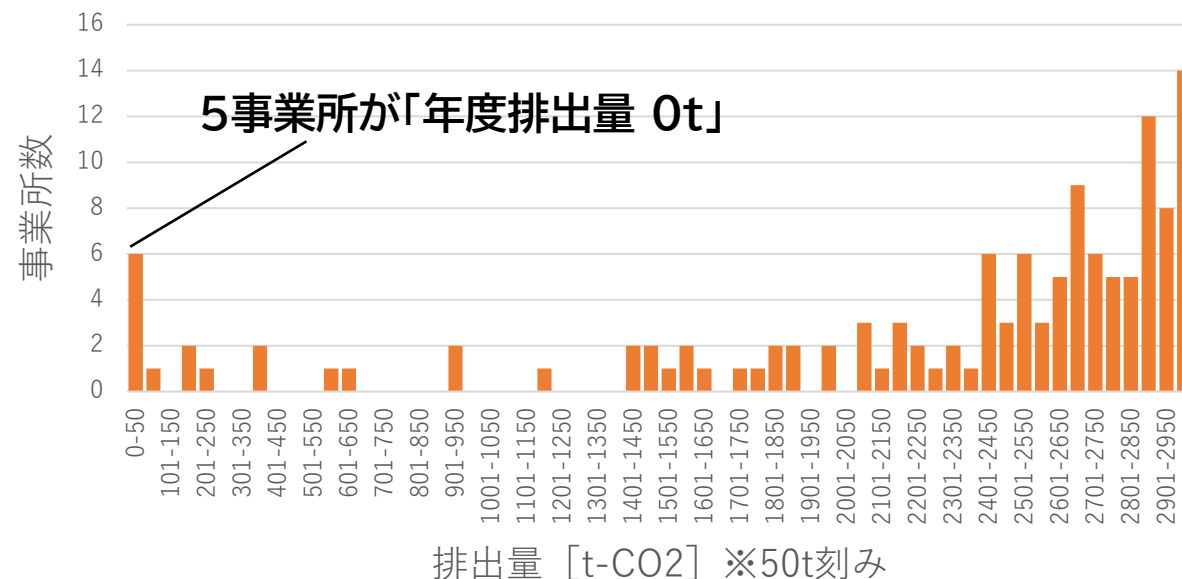
■対象事業所の総CO₂排出量の推移



■CO₂排出量の増減要因(2023年度との比較)の例

(減要因)高効率機器・LED照明等への更新、再生可能エネルギーの利用
 (増要因)インバウンド需要の増加による宿泊施設等の利用者数の増加、
 夏の猛暑や中間期(春・秋)の気温上昇に伴う空調の需要増

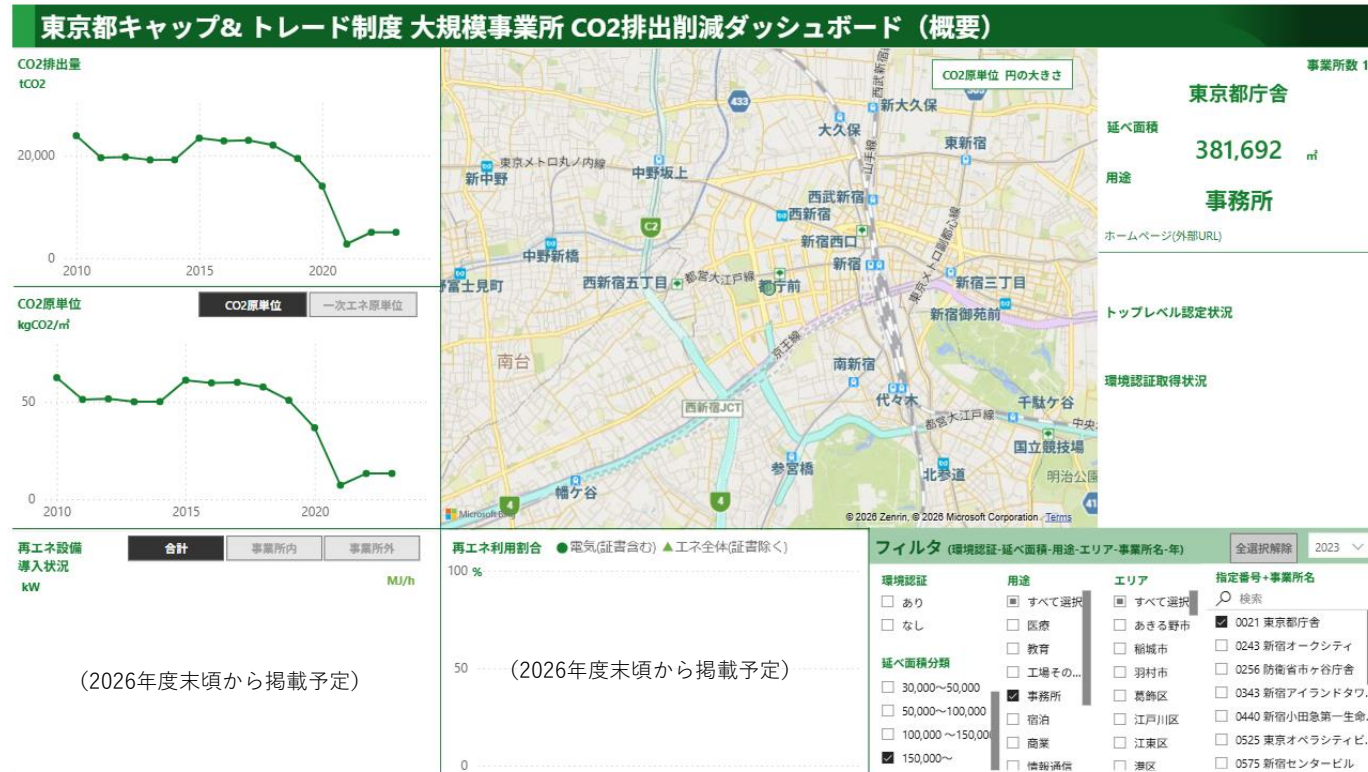
《3000t以下の事業所(128事業所)の排出量分布(2024実績)》



■キャップ&トレード制度(対象:既存・大規模事業所)

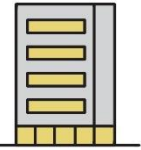
○都内大規模ビルのCO₂排出実績等を、マップやグラフでわかりやすく「見える化」(2025.10～公開開始)
制度対象事業所からの提出データ等をもとに、過去からの推移、都内平均値や他事業所との比較等を含めて、一目でわかるように「見える化」

■東京都キャップ&トレード制度・ダッシュボード



【参考】都に寄せられた事業者からの声

これまでは事業所毎の比較をするのが大変であったが、CSVデータも抽出できるのでトレンド分析がしやすくなった。
省エネ改修にむけた社内説明(投資促進)にも使いやすい



〔主な表示項目〕

- ※表示開始が2026年度末頃からとなる項目もあります
- ・床面積当たりのCO₂排出量やエネルギー使用量の推移
- ・都内の平均値や上位レベルとの比較
- ・建物用途や床面積の大きさ等が類似する事業所との比較
- ・再生可能エネルギーの利用割合 など

3-16 個別施策の状況⑧_都有施設の率先行動(省エネ・再エネ)

■都有施設における省エネ・再エネの推進

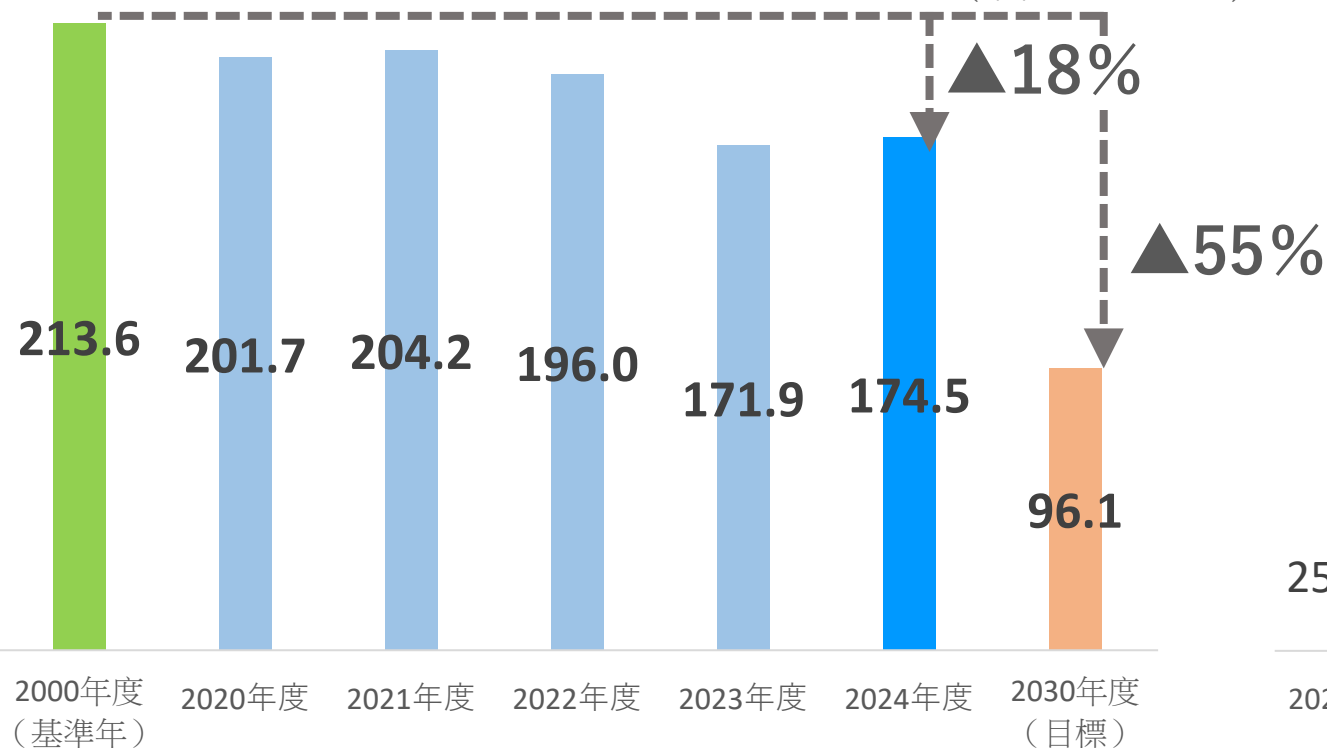
*都自らが温室効果ガス削減やPV設置などの取組を推進し、レジリエンスの確保とともに、都民・事業者の取組を牽引

○温室効果ガスを2000年度比で**18%削減**(2024年度実績)【2030年度目標:55%削減】

○都有施設への太陽光発電設備の設置量:約**4.4万kW**(2024年度実績)【2030年度目標:7.4万kW】

■都有施設の温室効果ガス排出量の推移と目標

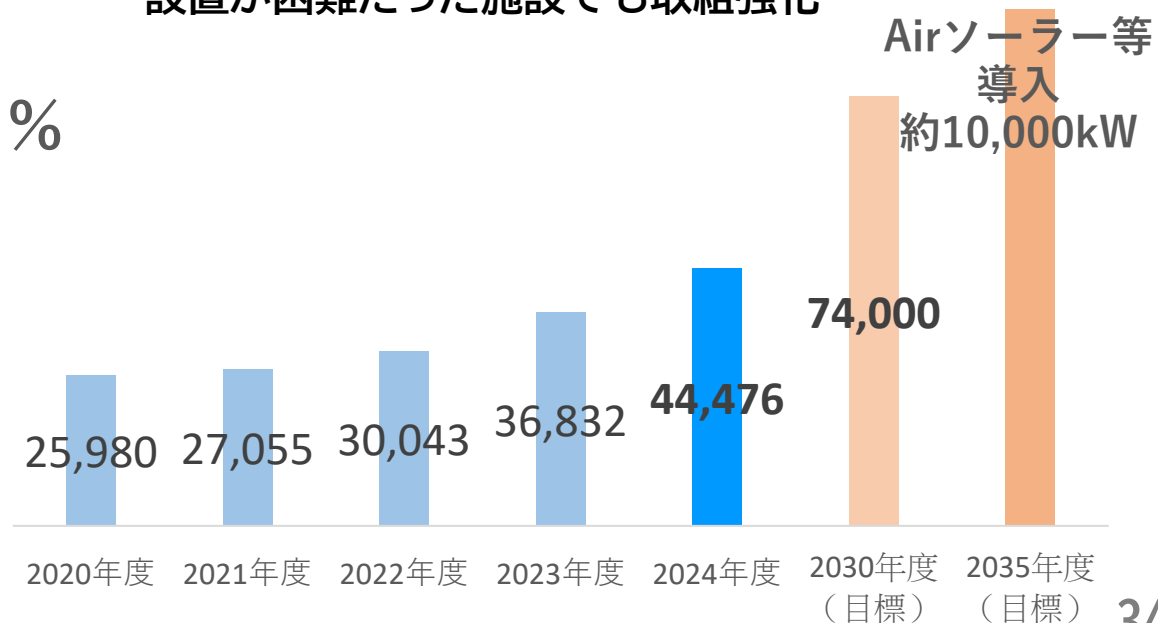
(単位: 万t-CO₂)



■都有施設への太陽光発電設置量の推移と目標

(単位: kW)

※これまで屋根の耐荷重等が原因で
設置が困難だった施設でも取組強化



3-17 個別施策の状況⑨_都有施設での率先行動(都庁版VPP)

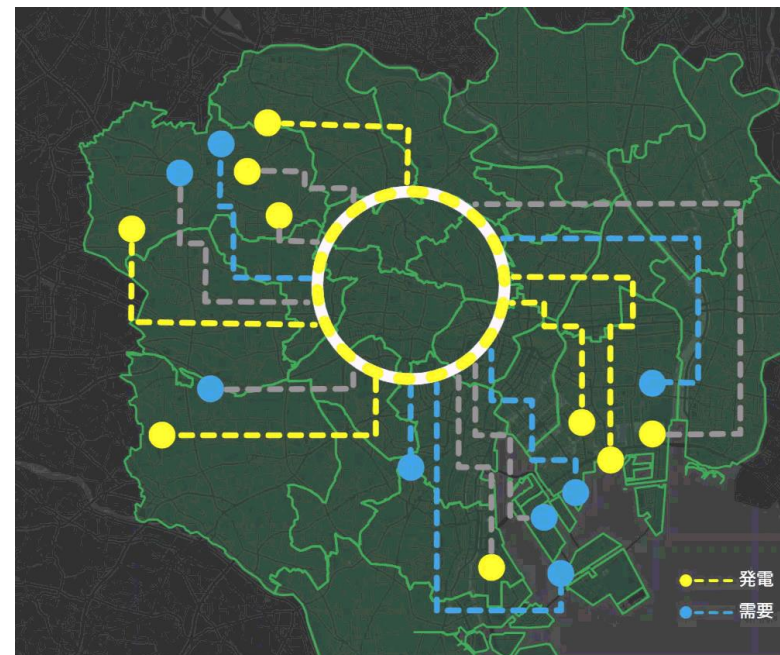
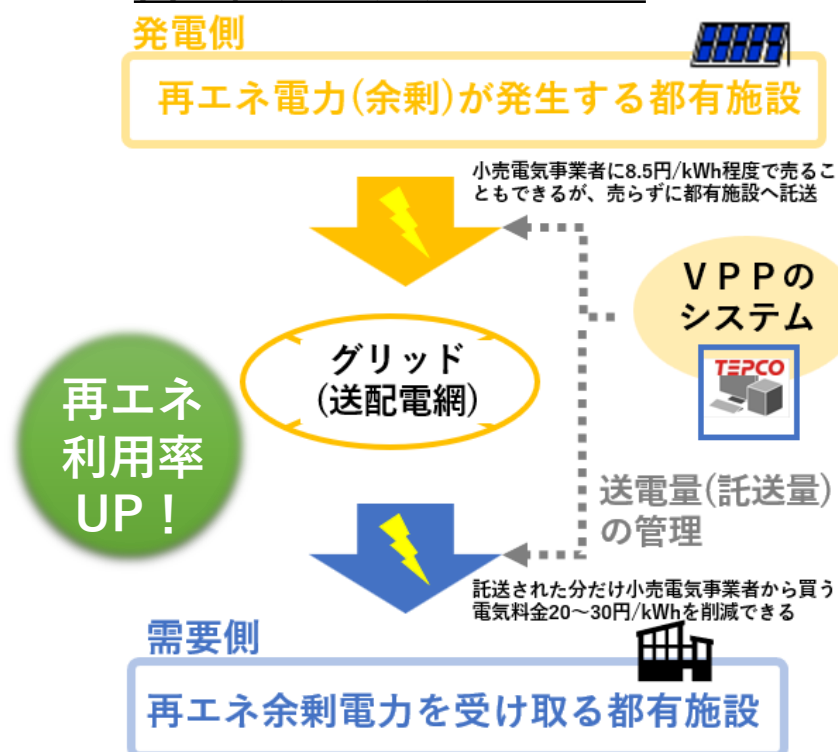
■都有施設を活用したVPP(バーチャルパワープラント)の構築

＊都有施設で生み出した再エネを施設間で需給調整し最大限有効活用するため、VPPモデルを構築(2MW相当)

- 都有施設での再エネ利用率向上に有効であることを確認(2025年度実績:4%から約13%へ拡大)
- 非FIT売電と比べ高い電気料金の削減効果(2025年度実績:約1,300千円/年)を確認
- 更なる再エネ利用率向上とともに、再エネ電力主力化を視野に、VPP対象施設を順次拡大し、実証中

- 中小規模の再エネを束ねて有効活用する『都庁版VPPを構築』
- 再エネ電力を徹底的に使い切り、都有施設全体の再エネ率を向上
- 需給ひっ迫時などに蓄電池等を活用した電力市場への調整力の供出(レジリエンス強化)もめざす

自己託送の運用イメージ



VPP見晴らしマップ

(<https://www.tokyo-vpp.metro.tokyo.lg.jp/>)

3-18 個別施策の状況⑩ プラスチック対策

■プラスチック対策(対象:事業者・家庭)

- 事業者の社会実装に向けた取組への支援や、排出者と処理事業者とのマッチング支援などにより、2Rビジネス・水平リサイクルの取組は着実に進展
- 容器包装・製品プラのリサイクル実施自治体数は大きく増加
- T-CEC※などを通じ、2Rビジネス・水平リサイクル事業者や自治体等の交流を活性化

※東京サーキュラーエコノミー推進センター

【民間ビジネスへの支援事例】

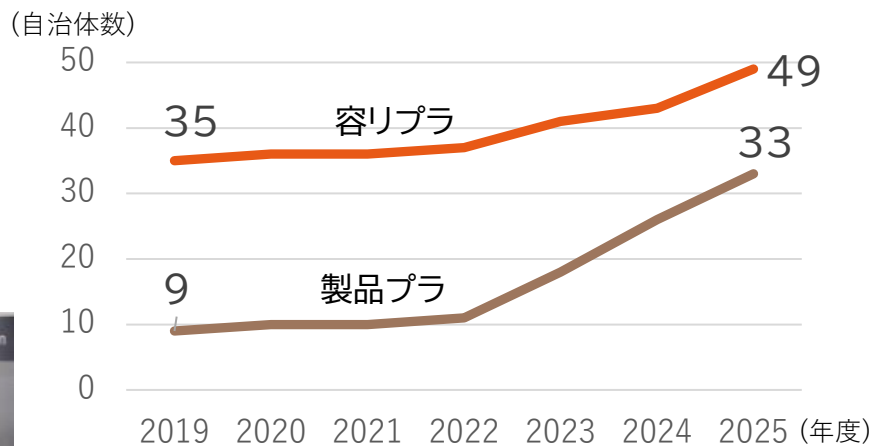
■株式会社Circloop

リユース容器サービスの利用拡大を通じて使い捨て容器(プラカップ、紙コップなど)の利用、排出を削減

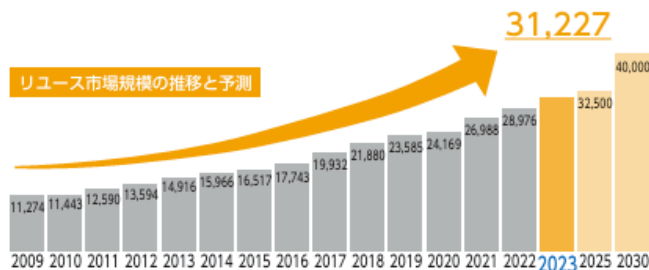


■玉川高島屋S・C

DXを活用した排出量の可視化によるマテリアルリサイクルの推進



容リプラ、製品プラの
分別リサイクル実施自治体数



(出典) リユース経済新聞ホームページより東京都環境局作成

リユース市場の推移と予測

【最新サーキュラービジネス交流会】参加者の声



リユースカップの取組について、弊社でも適用できないかぜひ検討したい

多くの企業・関係者とネットワーキングができた

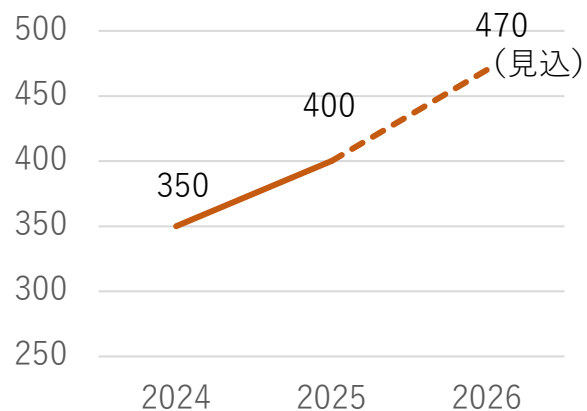


36

3-19 個別施策の状況⑪_東京油田の掘り起こし

東京油田の掘り起こし(対象:事業者・家庭)

- 現状、ほとんどが廃棄されている家庭からの廃食用油をSAF原料として再資源化するため、東京油田を掘り起こし
 - 東京2025世界陸上を契機とした「家庭の油 回収キャンペーン」で、約11,300Lを回収(羽田ーニューヨーク分)
 - 区市町村の回収拠点は約400か所に拡大。企業や団体と連携したイベントや商業施設での回収も進展
 - SAF商用化・普及拡大に向け、航空会社や製油会社などが連携して取組。都は国産SAFの利用促進として250万Lの価格差支援を実施



都内区市町村の回収拠点数の推移



ラグビー大会での
廃食用油回収イベント



イベント時に回収してくれると、
特別感もあって楽しい。

提供した廃食用油で飛行機が飛ん
でいると想像するだけで、搭乗し
たときに感慨深い。



FRY to FLY PROJECT
イベントの様子

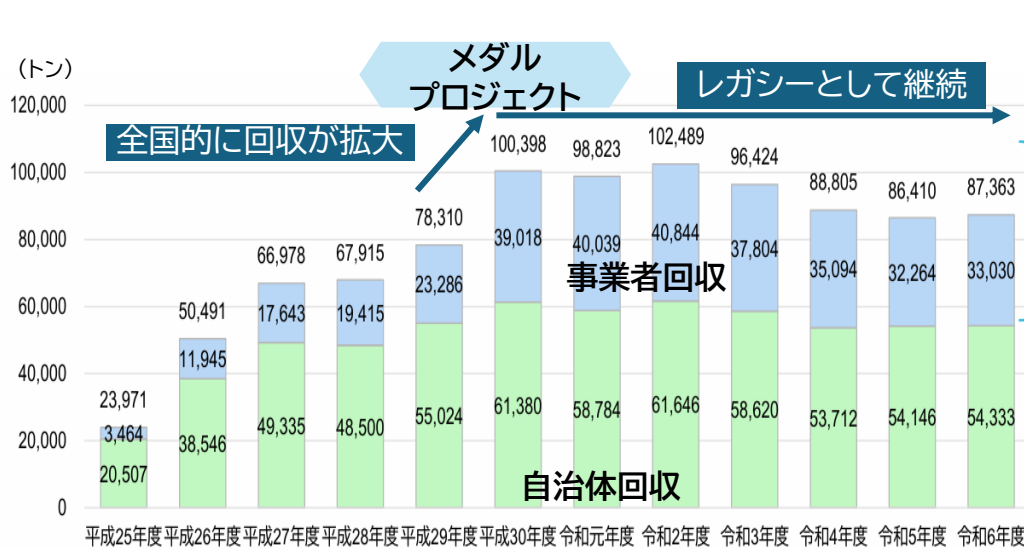
★80万L(2030年度目標)の廃食用油を集めると、
地球20周分の燃料になる

3-20 個別施策の状況⑫_東京鉱山の掘り起こし

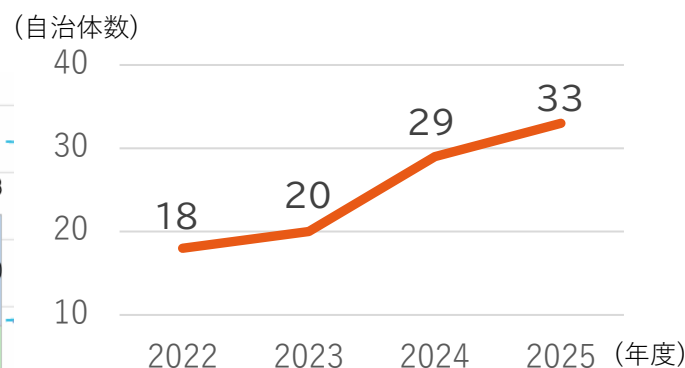
東京鉱山の掘り起こし(対象:事業者・家庭)

○ 家庭や企業に眠る小型電子機器等からのレアメタル等、「東京鉱山」を発掘

- 東京2020大会を契機とした「みんなのメダルプロジェクト」で、小型家電の回収が全国的なレガシーとして定着
- リチウムイオン電池等の回収自治体は33自治体に増加。14団体による広域回収事業で約30万トン进行回収
- 本年6月に都庁舎に設置したAI自動分別ボックスで、約2週間で1,800個のリチウムイオン電池等を回収



小型家電の回収量(全国)



※2025年4月環境省通知で示された「(膨張・破損した電池も含む)全てのリチウムイオン電池・内蔵製品」を分別収集(集積所・戸別)する自治体

全てのリチウムイオン電池・内蔵製品を回収する自治体数



都庁舎でのリチウムイオン電池等回収キャンペーン



どこに捨てればよいか分からなかったもので、都庁で安全に回収してもらえて安心しました。

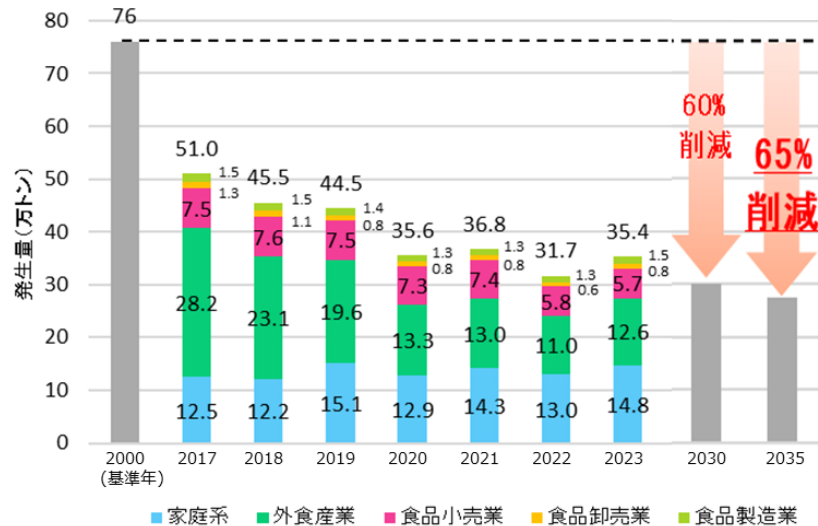
捨てるだけではなく、リサイクルにつながると聞いて、キャンペーンに参加したいと思った。



3-21 個別施策の状況⑬_食品ロスの削減

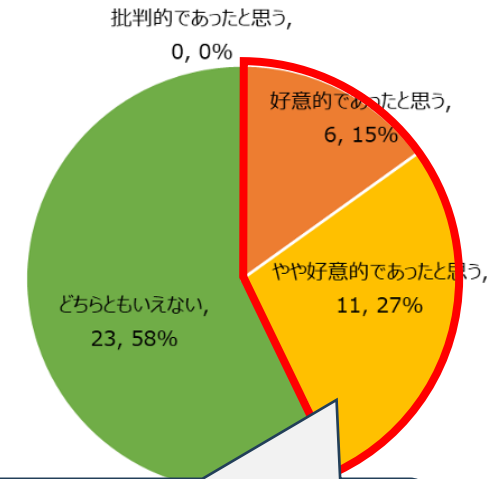
食品ロスの削減(対象:事業者・家庭)

- 製造・卸売業・小売業向けに商慣習の見直しを要請。見直しに取り組む事業者は、5年の間に全国で2倍に増加
- 外食産業向けに、講習会や食品ロス削減キャンペーンを展開。1,000店舗以上の飲食店と協働
- 都・都内区市町村の防災備蓄食品とフードバンク等とのマッチングシステムにより、約58万食を有効活用



都内食品ロス発生量の推移

1,000店舗以上の飲食店と協働し、キャンペーンを展開
オリジナル容器20,000個配布



4割以上のキャンペーン参加店舗が、お客様が好意的と回答

防災備蓄食品
マッチングシステム
参加自治体の声

都のマッチングシステム
ができたおかげで防災
備蓄食品の廃棄が減り、
大変助かっている



国際情勢等を踏まえた、 今後の気候変動・資源循環施策について

1. 気候変動及び資源・エネルギーを取り巻く状況
2. 東京都の資源・エネルギー関連の現状(データ)
3. これまで進めてきた主な取組の成果等
4. 2030年、2050年に向けた取組の方向性

ロピンチをチャンスに

- ✓ 気候変動・資源循環施策は、将来のためだけではなく、**いまの生活と経済を守る対策でもある**との観点で、今後も引き続き強力な取組推進が重要
- ✓ 資源・エネルギーが乏しいわが国において、大消費地である東京が、**更なるエネルギー構造の転換**(エネルギーの効率利用と再生可能エネルギーの一層の拡充等)と**都市に眠る資源の有効活用**を促進しながら、2030年カーボンハーフ、2050年ゼロエミッション東京の実現に向けて、**「脱炭素社会の実現」と「エネルギーの安定確保」の両立を目指した取組を更に強化**していく必要

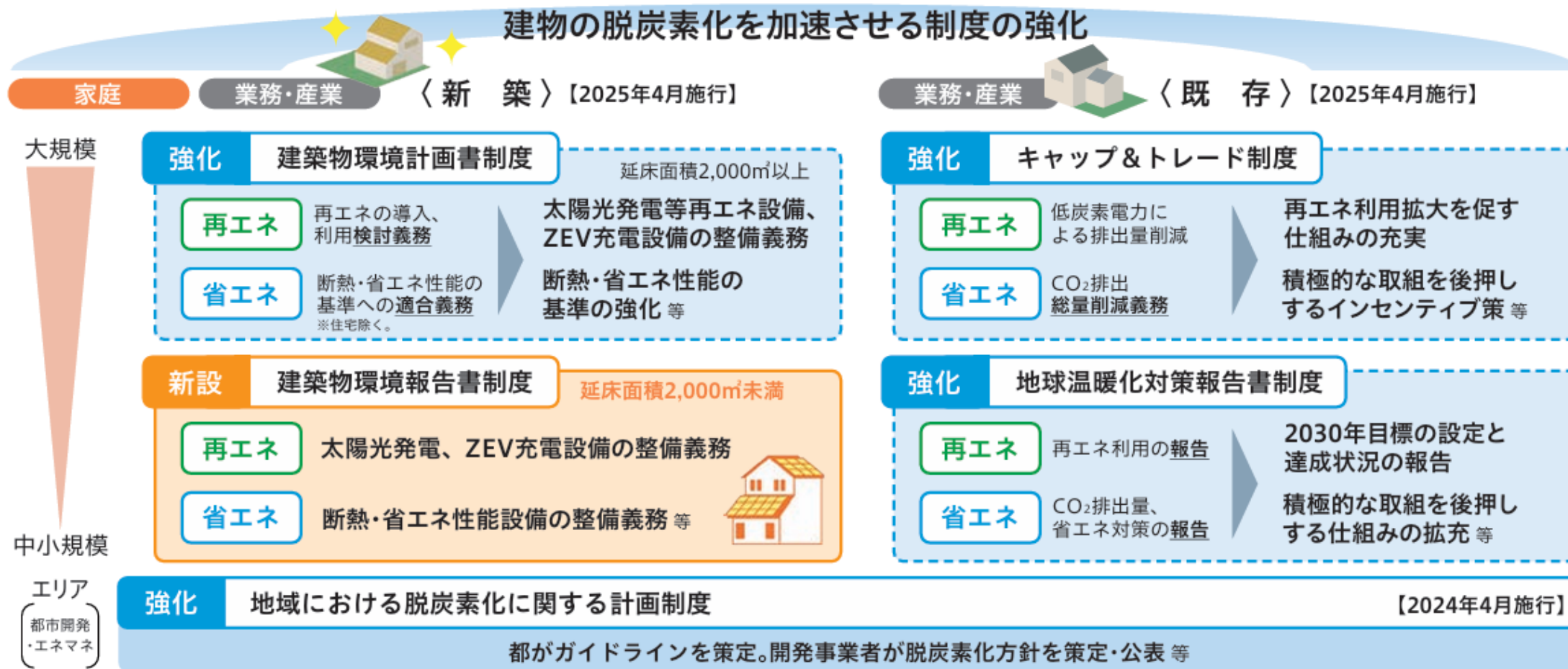
*取組推進上のポイント:「カケルの取組」の効果創出(省エネ等以外の効果の醸成・情報発信の強化)

ロ気候変動・資源循環施策の意義等の発信強化

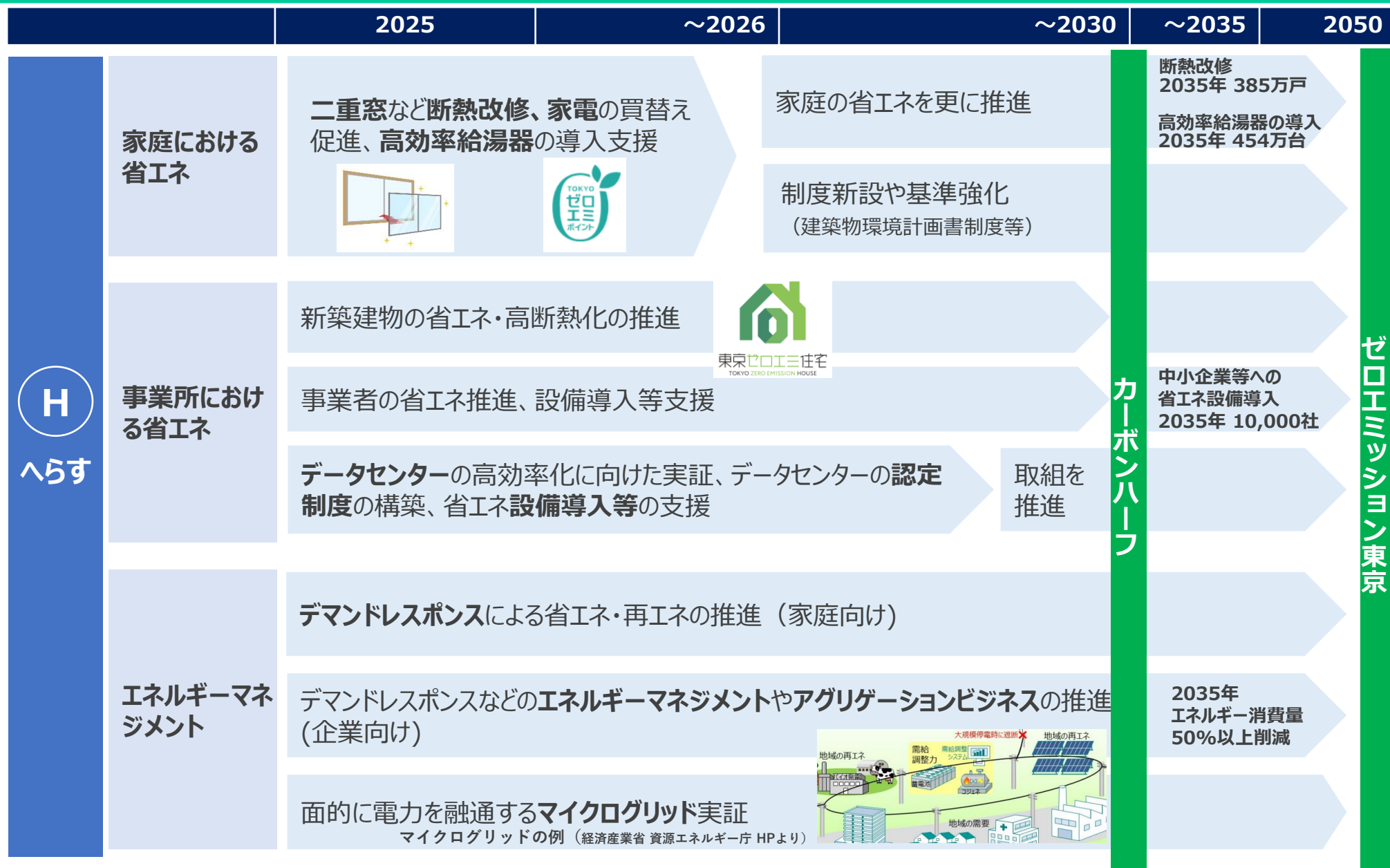
- ✓ これからも更に多くの共感と賛同を得て、都民や事業者の皆さんとともに取組を推進できるよう、対策の必要性・意義等に関する発信を改めて強化(WEB、SNS等)

4-2 2030年、2050年に向けた取組の方向性(建物の脱炭素化等)

- 今後も世帯数やデータセンター数の増加が見込まれるが、引き続き、新築建物や膨大なストックの既存建物の対策を、規制措置(各制度)と支援策の強化により加速



2030年、2050年に向けた取組の方向性(H へらす)



2030年、2050年に向けた取組の方向性(T つくる)



2030年、2050年に向けた取組の方向性(T つくる T ためる)

	2025	～2026	～2030	～2035	2050
T つくる 水素	利用の拡大	水素の需要拡大・社会実装化 グリーン水素利用に向けた基盤づくり 			グリーン水素化へ
	運輸分野	燃料電池車両等の導入拡大・水素ステーションの整備促進 →FCバス・タクシー・トラック、FCVの導入拡大、水素ST整備  TOKYO H2プロジェクト始動			FC商用モビリティ台数 2035年 約10,000台 商用車対応水素ST 2035年 約100基
	供給体制の構築	パイプラインを含めた水素供給体制の構築 →需要家発掘 協議会の運営 FS調査の実施			需要具体化・供給体制構築
T ためる	蓄電池の設置拡大	家庭用蓄電池に関する設置支援	蓄電池設置拡大に向けた取組を更に推進		家庭用蓄電池導入量 2028年 250万kWh 2030年 350万kWh 2035年 450万kWh
		事業者向け蓄電池・系統用蓄電池に関する設置支援		系統用電池導入量 2035年 40万kW	
	ZEVの普及拡大	ZEVに関する購入支援(EV・PHEV・FCV・EVバイク)			乗用車新車販売 2030年 100%ガソリン化
充電器設置に関する導入支援		EVバス・EVトラック導入 2035年 1,300台・7万台			
		一定規模以上の施設への充電設備等義務化を開始		公共用急速充電設備 2035年 2,000口	
				集合住宅への充電設備 2035年 12万口	

ゼロエミッション東京

2030年、2050年に向けた取組の方向性(資源循環施策)

		2025	~2026	~2030	~2035	2050
プラ 対策	オフィスビル等	2Rビジネスによる発生抑制、水平リサイクルの普及拡大			家庭と大規模オフィスビルからのプラスチック焼却量（2017年度比） 2030年 40%削減 2035年 50%削減	ゼロエミッション東京
	家庭等	容器包装・製品プラスチックの分別収集を都内全域に拡大				
東京 油田	回収拠点の拡大	自治体による分別収集や事業者による店頭回収など回収拠点の拡大を図り、廃食用油の再生利用推進			SAF普及拡大に向けた廃食用油の回収量 2030年 80万 L 2035年 150万 L	
	SAFの供給の多角化	区市町村や清掃一部事務組合等と連携し、都内廃棄物など廃食用油以外からのSAF製造に関する社会実装化支援				
東京 鉱山	リチウムイオン電池対策	回収対象の拡大及び回収ルートの拡充・適正排出の徹底と安全対策の強化				
	希少資源対策	官民連携での取組拡大による国内循環の促進・リサイクル量の拡大				
食ロス 対策	発生抑制	先進技術の社会実装、食べ切り・持ち帰りの定着			食品ロス削減（2000年度比） 2030年 60%削減 2035年 65%削減	
	有効活用	マッチングシステム、フードドライブ等により未利用食品の有効活用に関する取組を普及				
	再生利用	区市町村と連携した優良事例の創出・拡大				

カーボンハーフ

4-3 気候変動対策の意義等の発信強化

■国際動向等を踏まえた発信の強化

<発信の例>

○都の進める気候変動・資源循環施策の意義等

⇒将来世代のため、環境対策であると同時に、

「今を生きる私たちの暮らしとまち、事業活動を守る、いまの備え」

「資源・エネルギー危機の中でも、都市のレジリエンスを高めるための現実的で合理的な足元の政策」

○エネルギー消費量やCO₂排出量の状況と、東京が今後も削減等の取組を続ける必要性

削減実績(エネルギー消費量は約30%(2000比)、温室効果ガス排出量は約14%(同比)削減)

※電気のCO₂排出係数の影響等を説明

⇒世界や国の果たすべき役割は極めて重要。

一方で、資源・エネルギーの大消費地である東京が、その責務を果たすとともに、

都民を守り、成長を続けるために不可欠な、都市と暮らしの豊かさやリスク管理につながる取組

“気候変動・資源循環施策が、資源・エネルギー危機への対応にもつながっている”

- 国際動向・エネルギー動向等も踏まえた資源・エネルギー構造の転換に向けて、特に重要と考えるポイント/推し進めるべきポイントはなにか
 - ・ 支援策等の強化、制度や仕組み、技術の効果的な活用
 - ・ レジリエンスや健康、地域づくりなどの視点(相乗効果のあるカケル“×”の取組) など

- より多くの都民・事業者の共感と賛同を得て取組推進するために、特に重要・効果的と考えるポイントはなにか
 - ・ ポジティブな波及効果(カケル“×”の取組)、伝える内容の在り方・方法・相手 など